

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「鞆の浦」福山市（広島県）

■第85回全国都市問題会議報告……………6

文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展

（公財）後藤・安田記念東京都市研究所 研究員 ● 濱田 愛

■市政ルポ 水戸市（茨城県）……………14

市民と共に創り未来に躍動する《魁》のまち！！

水戸市長 ● 高橋 靖

■マイ・プライベート・タイム……………20

人生100年時代を楽しむために

和泉市長 ● 辻 宏康

■わが市を語る……………22

◆地域デジタル人材が活躍する共創のまちづくり

塩尻市長 ● 百瀬 敬

◆官民共創で「ひと・まちが輝き 未来へつなぐまち」

を目指す

座間市長 ● 佐藤 弥斗

◆人が輝き、まちが躍動する、共生・共創のまちづくり

西尾市長 ● 中村 健

◆市民が元気に笑顔で暮らせる「健幸のまち」を目指して

小林市長 ● 宮原 義久

■これぞ！食のイチオシ 玉名市（熊本県）……………30

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………31

天理市（奈良県）



市政ルポ

水戸市（茨城県）

基盤は水戸スタイルの教育による
次世代の育成

水戸市長 ● 高橋 靖

特集

ボランティアを活用した地域づくり

〔寄稿1〕逆参勤交代を地域づくりに生かす……………高知大学客員教授 ●松田智生 34

〔寄稿2〕「応援団」との協働を通じた地域づくり……………十日町市長 ●関口芳史 37

〔寄稿3〕ボランティアツーリズムによる地域活性化……………秩父市長 ●北堀 篤 40

〔寄稿4〕2度の水害とボランティアとの連携……………武雄市長 ●小松 政 43

動き

■世界の動き／習近平主席肝いりの「一带一路」、10年を経て失敗の兆し……………拓殖大学特任教授 ●名越健郎 46

■経済の動き／潜在成長率、1%目標を本気度で 日本経済新聞社編集委員 ●滝田洋一……………48

■自治の動き／オーバーツーリズム対策に地方独自課税が活発化の兆し……………毎日新聞論説委員 ●人羅 格……………50

■都市のリスクマネジメント……………52

「火山噴火災害」と自治体の課題……………神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授 ●室崎益輝……………54

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………城西大学経営学部教授 ●伊関友伸……………56

■海外レポート……………ドイツは地域でイノベーションを継続的に起こせるか？ ジャーナリスト ●高松平藏……………58

■時代を駆け抜けた偉人たち……………易聖・嘉右衛門 高島嘉右衛門②① 高島町 作家 ●出久根達郎……………60

■全国市長会の動き……………65

■令和6年全国市長会年間行事予定……………68

■編集後記……………68

文化芸術・スポーツが生み出す 都市の魅力と発展

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 研究員 ^{はまだ}濱田 ^{めぐみ}愛



第85回全国都市問題会議（主催…全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、八戸市、協賛…(公財)全国市長会館）が、2023年10月12日（木）、13日（金）の2日間にわたり青森県八戸市の八戸市公会堂・公会堂文化ホールにおいて開催された。「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」というテーマの下、市区長や市区議会議員など約1800人が全国各地より参集し、1日目は開会式、基調講演、主報告、一般報告が行われ、2日目はパネルディスカッション、閉会式、行政視察（希望者のみ）が実施された。

開会式



開会あいさつを行う立谷会長

開会式

開会式の冒頭では、主催者を代表して全国市長会会長の立谷秀清・相馬市長による開会あいさつがあり、続いて熊谷雄一・八戸市長による開催都市長あいさつがあった。また、宮下宗一郎・青森県知事からビデオメッセージによる祝辞をいただいた。

基調講演

東京藝術大学長、アーティストの日比野克彦氏より「アートの役割って何だろう？」というテーマで基調講演が行われた。アーティストとしての自身の活動を通じたアートによる社会課題へのアプローチを提示するとともに、アートと社会との接続に向け同大学が進めているプロジェクトなどを紹介し、参加者らのアートへの認識を新たにしました。

冒頭では2021年に開館した八戸市美術館に言及し、美術館が有する「ジャイアントルー

ム」という特徴的な空間は、I COM(国際博物館会議)により2022年に更新された「博物館(美術館も含む)」の定義に基づき、地域の中でのコミュニティと交流の拠点となっていくものである、と解説した。

続いて、日比野氏がこれまで継続的に取り組んできたアートによるコミュニティづくりの活動として、出身地である岐阜県岐阜市における「こよみのよぶね」をはじめ、茨城県水戸市で開催している「HIBINO CUP」、水戸芸術館や金沢

21世紀美術館での「明後日朝顔プロジェクト」、瀬戸内国際芸術祭での取り組みや、館長を務める熊本市現代美術館でのアート活動などが紹介された。市民らと一緒に「何かを『つくる』こと」などを通じたコミュニティの形成や、人間が物語を紡ぐ発想力を引き出す力など、社会的課題の解決に向けたアートの役割が示された。

さらに、アートによる社会的課題の解決を目指す東京藝術大学としての取り組みとして、「福祉×芸術」をテーマに多様な人々の共生を目指

基調講演



日比野・東京藝術大学長、アーティスト

主報告



熊谷・八戸市長

す人材育成プログラム「Diversity on the Arts Project」(通称DOOR)や、人とのつながりにより健康を促す「文化的処方」の実装を目指して2023年から開始され多くの企業や自治体が参加する「アートコミュニケーション共創拠点プロジェクト」についての紹介があり、併せて文化的処方についてイギリスの先進事例などが取り上げられた。

最後に、「アートは生きる力」というメッセージとともに、基調講演を締めくくった。

主報告

熊谷雄一・八戸市長により「八戸市の文化・スポーツによるまちづくり」のテーマに関する主報告が行われた。文化・スポーツに関する公施設整備を中心とした取り組みの意義と課題を報告した上で、それらの拠点を通じた地域のネットワークやコミュニティの形成への展望を示した。

八戸市が展開してきた文化によるまちづくり



として、2011年に整備された「八戸ポータルミュージアムはっち」や、そのプレ事業として2008年にスタートしたアートプロジェクト「酔っ払いに愛を 横丁オンリーユーザーシアター」をはじめ、2016年に開設した「八戸ブックセンター」や、2018年に開設した「八戸まちなか広場マチニワ」、2021年開設の「八戸市美術館」など、空洞化した中心市街地の都市機能再編と連動した文化施設整備や文化活動の取り組みを中心に説明した。

スポーツによるまちづくりでは、まず「氷都・八戸」の市民の文化として根付いているスケート競技の支援として、2019年に整備された

「長根屋内スケート場（YSアリーナ八戸）」や2020年に整備され官民連携で運営する「FLAT HACHINOHE」などの施設整備、競技人口の裾野を広げる「氷都八戸パワーアッププロジェクト」が紹介され、次いで、八戸市に拠点を置く四つのプロスポーツチーム（サッカーの「ヴァンラーレ八戸FC」、アジアリーグアイスホッケーの「東北フリーブレイズ」、バスケットボールの「青森ワッツ」と「八戸ダイム」と、それらを地域のスポーツの資源として活用し、市民による多様な関わりを提供する取り組みについての紹介があった。

市長は文化とスポーツが「生きる欲びに直接訴えかける」ような本質的な価値を有するとして、特に社会的価値について、人口減少下の地域社会における市民らのネットワークづくりとコミュニティづくりの観点からの効果に言及し、それらの拠点となる公共施設などバブリックな空間の重要性を説いた。

一般報告

1日目の10月12日の午後には、3題の一般報告が行われた。

1題目は、文化事業ディレクター、演出家の吉川由美氏より「まちづくりの活力は地域に根ざした文化政策から育まれる」と題した報告が行われた。これまでのアートプロジェクトでの経験を通じて、今の社会に求められている、これまでと異なる視点からの文化政策として、幅広い分野のプラットフォームに文化を位置付け地

域社会を醸成していく、地域に根差した在り方を示した。

吉川氏が約10年間にわたり担当してきた「八戸ポータルミュージアムはっち」のアートプロジェクトでは、市民と共に「地域の資源を大事に想いながら新しい魅力を創り出す」ことをテーマとして掲げ、三つの柱（①八戸の中心街をみんなの関心空間にする、②八戸の地域資源を再発見して再価値化する、③フラットな交流と対話の場を創出）を提示し、各プロジェクトについて紹介した。まちの人々の情報を吹き出しにする「八戸のうわさ」、開館記念の写真展「八戸レビュウ」、八つの横町を舞台にした「酔っ払いに愛を 横丁オンリーユーザーシアター」、古武芸の騎馬打毬と中学校ロボコンを組み合わせた「はっち流騎馬打毬」、漁食文化をテーマにした「魚ラボ」、デコトラを衣装として作るワークショップなどの取り組みを通じて、市民らの普段の役割や立場の壁が取り払われ、対等に語り合い異なる価値観を認め合う場や、主役としてまちを動かす市民のマインドが醸成されていく様子を、現場の視点から報告した。

今求められている文化政策として、八戸三社大祭を題材にした「DASHIN」プロジェクトを例に挙げ、山車小屋での山車づくりの場がそこに関わる人々をコミュニティの一員として孤独から解放し、地域をつくる人を育てている様子を示し、「地域社会の分母」として日々の暮らしの中で文化を支えている市民の無償の奉仕に対する支援の必要性を指摘した。さらに、吉川氏が

一般報告



吉川・文化事業ディレクター、演出家



花岡・東御市長

鈴木・株式会社鹿島アントラーズFC
取締役副社長

アートプロジェクトを通じて携わった東日本大震災の被災地である宮城県南三陸町の戸倉地区において、震災後に漁師らが全員一斉に漁業権を放棄し、カキの養殖の利益を再分配する取り組みで国際認証を取得した復興について、「人は一人では生きられない」という地域に根差した「講」の文化が背景にあるとし、地域の力を育む場としてのアートプロジェクトの可能性を語った。

結びに、吉川氏は文化政策を料理の「出汁」のようなものと例え、地域社会の分母としての文化を支える、地域に根差した文化政策を考えていきたいと述べた。

2 題目は、花岡利夫・東御市長により「標高差1500mの地勢を活かしたスポーツ・ツーリズムの創出」と題して、東御市の地理的環境を地域資源として捉え、標高差を活用したトップアスリートの高地トレーニング施設の整備の経緯や、市民や一般の人々への波及効果についての報告があった。

東御市の平地が少なく標高差のある地形はこ

れまで土地利用としては欠点という認識が持たれていたが、その特徴を個性として捉え、地域資源として生かすための取り組みとして、主に農地をワイン用のブドウ畑に転用したワイナリーと、トップアスリートのための高地トレーニングの施設が整備されてきたと説明した。

高地トレーニング施設として東御市に整備された「GMOアスリートパーク湯の丸」について詳しく紹介があり、2021年夏の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、長野オリンピックのレガシーである北陸新幹線や上信越自動車道による東京からのアクセスの良さを活用し、新たなレガシーとしてトップアスリートたちのトレーニング施設をつくることを目指して、さまざまな困難な状況の中で財源の確保や水泳競技の公認規格を実現するために打ち出されていた施策について報告した。

トップアスリートを受け入れるために必要な条件として、市長は、①練習施設、②休養・宿泊場所、③アスリートを支える食事、④プライ

バシーとセキュリティ、⑤医学的サポート、の五つのポイントを提示し、それらの高い水準を満たすためにスポンサーなどの協力を得ながら湯の丸にて実施した施設整備の取り組みについて紹介した。

最後に、高地トレーニング施設の波及効果として、高齢者の健康増進やトライアスロン競技者の利用、山に登って標高差を克服するイベントの開催など、市民や一般の人々への広がりを見せたことを示し、標高差を生かして盛んになりつつあるワイントーリズムとスポーツツーリズムを地域に還元し、市内外の人々にとつて訪れる価値がある地域として発展させていくという今後の展望を述べた。

3 題目は、株式会社鹿島アントラーズFC取締役副社長の鈴木秀樹氏より、「まちづくりにおけるプロスポーツクラブの有効活用」と題した報告が行われた。全国で100を超えるプロスポーツクラブと自治体との関係が問われる中で、Jリーグが開幕してからの30年間にわたり、

鹿島アントラーズが構築してきた地域との関わり
の経験を通じて、地域の資源としてのプロスポ
ーツの活用の可能性を示した。

まず鹿島アントラーズの本拠地であり鹿島臨
海工業地帯を有する設立当初の5町村における
サッカーチームとスタジアムの設立から、ホー
ムタウン5市（鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方
市、銚田市）とフレンドリータウンにおける公
的連携、2011年の東日本大震災を経て地域
との関係において新しい方向性へ舵を切った経
緯などについて説明があった。

スポーツクラブが地域にもたらす関係性の実
践例として、アントラーズのプロスポーツ専門のド
クターが一般市民も診療する体制を整えたり、
フィットネス事業や介護予防医療といった地域
医療への貢献、プログラミング教育や食育の取
り組み、学校での講演やスタジアムでの遠足の
受け入れなど、教育や人材育成への貢献などが
紹介された。さらに、プロスポーツが有する重
要な資産として試合時の観戦客などの「データ」
を挙げ、自治体の施策への活用を促した。

2006年より指定管理者制度を用いて運営
するスタジアムでは、ビジネスの制約を受けず
自由度を高めるために指定管理料をゼロにする
ことを一昨年から実験的に取り組んでおり、「ス
マートスタジアム構想」と題したチケットの電
子化などのデジタル化の試みや、芝生を保護し
て休ませるよりも使つて稼ぐという考え方、地
域のまちづくりの課題解決に寄与する新スタジ
アム構想など、スタジアムを活用したビジネス

の実践を報告した。

最後に、鹿島アントラーズのアセットを用い
てこれまでと異なる視点からの地域との関係を
探るため、2021年に新たに立ち上げたまち
づくり会社（株式会社KX）の紹介があり、コ
ミュニティを生み出すための「人づくり」を応援
していく方針を示すとともに、教育、育成、医
療などの観点からプロスポーツの資源を理解し
て地域で活用していくことを提言した。

パネルディスカッション

2日目の10月13日の午前はパネルディスカッ
ションが開催され、小林真理・東京大学大学院
人文社会系研究科教授をコーディネーターとし
て迎え、今川和佳子・合同会社mainmu代表取
締役、松橋崇史・拓殖大学商学部教授、頼重秀
一・沼津市長、山崎善也・綾部市長らがパネリ
ストとして登壇した。

まず冒頭で、小林氏は「人間がいるところに
は必ず文化がある」と述べ、地域の持続にとつ
て「文化」が大切で、人々の生まれながらの権利
である一方で、単目的な文化行政の施策の在り
方に疑問を呈し、「文化」の領域を地域のコアと
してまちづくり全体に開いていき、各分野が連
携して文化で横串を刺すという、これからの地
域の文化振興の方策を示した。さらに初日の議
論の振り返りとして、アート・文化それ自体の
役割と可能性、地域資源の見直しとスポーツ振
興、人を育てる（行政・住民・事業者など）、ま
ちづくりを協働できる人や企業との成長、など



の論点を挙げた。

今川氏は「八戸の独自性が生み出してきたも
の」というテーマで、「はっち」のコーディネー
ターとして取り組んだプロジェクトや現在取り
組む事業について報告した。「はっち」では、
オープン前の3年間で約30のプレ事業を実施す
るなど、事前の段階からの市民との協働や相互
理解の重要性を説いた。

アートプロジェクトを通じて、市民が参加す
ることで思いもよらないものが出来上がってい
く面白さや、郷土芸能を習いに来たアーティス
トや漁師さんとの交流など、八戸にこぼれ落ち
ている小さいものや人を探し出し、感動を周り

パネルディスカッション

コーディネーター



小林・東京大学大学院人文社会系研究科教授

パネリスト



今川・合同会社imajimu代表取締役



松橋・拓殖大学商学部教授



頼重・沼津市長



山崎・綾部市長

に伝えるという取り組みの姿勢を示し、「酔っ払いに愛を 横丁オンリーユーザー」ではまちの人の寛容性や相互理解の高まり、「三陸国際芸術祭」では民俗芸能で若手の芸能者に着目することでこれからのアクションや交流が生まれている様子、「八仙」の酒蔵を活用して音楽やアーティストの入り口をすることで人材育成や人のつながりに貢献した事例などを紹介した。

松橋氏は、「地域活性化におけるスポーツの役割とその変化」というテーマで、地域活性化とトップスポーツクラブ、地域活性化とスポーツ

政策、地域活性化で重視される考え方とスポーツの役割の変化、の観点から報告を行い、文化政策の中におけるスポーツの役割を提示した。トップスポーツクラブと自治体との関係として、Jリーグがスタジアムやアリーナを有している地域の自治体から支援を得る必然性があったことから、地域密着という戦略的な理念を打ち出したことがスポーツと地域の距離を一気に縮める契機となったと説明し、クラブ・自治体の双方からスポーツクラブを用いた地域課題の解決に取り組まれつつある現状認識を述べた。

スポーツ政策については、国体の種目振興をはじめ、全国大会や世界大会などの開催がトリガーとなって各地のスポーツ振興が促されることを示した。さらに、多様性の観点から、スポーツの道具やルールを変えらるるといった共生社会を実現するための解決策をスポーツが提供しつつある状況を示すとともに、スポーツ選手の懸命さを弱さや脆さも含めて情報として発信し、時代に伴って訴求されるスポーツの価値や地域活性化の文脈における役割を考えていくことの重要性を伝



えた。

頼重氏は、「スポーツとアニメを活用したにぎわいの創出」というテーマで、沼津市のスポーツ振興や、アニメの舞台としての取り組みについて紹介した。

2023年に整備された「香陵アリーナ」をはじめ、フェンシングの交流拠点施設「ES BASE」や、民間のBMXやMTBの練習場の「DKFERIDE MTB PARK」といった公設や民営のスポーツ施設の整備について紹介があり、続いて「フェンシングのまち沼津」としての取り組みや、「アスルクラロ沼津」をはじめとする沼津市を拠点とするプロスポーツチームとの連携事業、自然環境を生かしたサイクリングの環境整備などについての報告があった。

さらに、『ラブライブ！サンシャイン!!』2期の舞台となったことを契機に始めた、市内各地の聖地巡礼、民間事業者や商店街との協働、行政としての民間の活動のサポートや情報の発信、観光PRへの起用などの取り組みを紹介した。これらのスポーツやアニメの取り組みを継続し、市外の人々に興味を持ってもらうことで生じる交流人口や関係人口の増加につながるなどの効果を示唆した。

山崎氏は、「文化芸術・スポーツで紡ぐまち・綾部」というテーマで、「合唱のまち」の取り組みを中心に綾部市における文化やスポーツの推進について紹介した。

綾部市ではふるさと教育の一環として、市歌、踊り、太鼓を市民全体で普及啓発に努めている一方、高齢化で文化に関わる人の裾野が狭まっていることを踏まえ、育成型と鑑賞型を組み合わせた文化事業に取り組んでいるとの報告があった。さらに、スポーツではサイクリングやカヌー、登山レース、トレイルランなどの大会を開催してきており、地域住民による地域の地産地消の食べ物の提供なども地域振興へ貢献できることだと指摘した。

最後に、文化やスポーツはそれらを望む人が関わりやすい環境整備が行政に求められるとし、まちづくりへの方策として、Uターンなどの動機の一つとしてのふるさと教育や、移住・定住施策では、住んでいる市民の生活を楽しく元気にしていくことが大事で、それを見て遠くの人が訪れたいくなるようなまちづくりを目指したいと述べ、報告を終えた。

以上の各パネリストからの報告を踏まえて、ディスカッションでは、事前のコミュニケーションの時間を取って理解者を増やす重要性や、経済的価値や社会的価値だけではなく本質的価値を問う必要性などが示された。

閉会式

閉会式では、次期開催都市の清元秀泰・姫路

兵庫県
清



市長のあいさつ、(公財)日本都市センター理事の奥山恵美子氏より閉会あいさつが行われ、2日間の学びの場は、盛会のうちに幕を閉じた。

行政視察

午後には希望者による行政視察が実施され、参加者らは、

- 文化・八戸市中心市街地の文化芸術拠点「八戸ブックセンター」や「はっち」などを巡る
- スポーツ・市内の「長根屋内スケート場」やアースアリーナ「FLAT HACHINOHE」を巡る



陸奥国八戸総鎮守の法霊山籠(ほうりょうさんおがみ)神社に伝わる山伏系統の法霊神楽の披露。八戸三社大祭では迫力の一斉歯打ちを見せる



ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」に登録されている八戸三社大祭の山車が展示された

- 歴史…文化財などを展示する「是川縄文館」の見学や、「えんぶり」鑑賞で歴史に触れる
- 自然…名勝「種差海岸」やウミネコの繁殖地「燕島」などの豊かな自然や景勝地を巡る
- 港…船上から港町八戸の漁港・自然・工業などが織りなす港湾風景を望む
- つなぐ…「多賀多目的運動場」や、救命救急医療を有する「八戸市立市民病院」を巡る
- の六つのテーマに分かれて視察を行い、この度の会議で議論された八戸市の文化芸術・スポーツをじかに体験した。

◆ ◆ ◆

今回の会議の議論を通じて、文化政策や文化振興・スポーツ振興を考えていく上で、まず「文化」という言葉の射程を、われわれの身近な生活のもの・ことから問い直す必要性を、それぞれの登壇者の共通のメッセージとして受け取った。吉川氏や今川氏が携わった「はっち」のプレ事業のように、事前段階からの地域との

閉会式



閉会あいさつを行う奥山・理事

関係構築や相互理解を通じて、市民の生活と有機的かつ連続的につながり、地域の空間やコミュニティを形成しながら、それらを通じた「文化」の新しい在り方を模索していく文化事業やスポーツ事業が今後求められていくことが示されたように思う。この度の議論を踏まえた政策の展開を通じ、各地の固有の「文化」とそれに結び付く市民らの生活が、持続し、芽吹き、発展していくことを切に願う。



次期開催市のあいさつを行う清元・姫路市長

市民と共に創り未来に躍動する《魁》のまち!! 基盤は水戸スタイルの教育による次世代の育成

400年以上の伝統を継承 「魁の精神」による人づくり

周知の通り、わが国において大日本帝国憲法が制定されたのは、明治22（1889）年2月のことである。その後、国会の創設（明治23／1890年11月）と併せ、近代社会にふさわしい本格的な地方自治制度の魁（先駆け）として、明治22年4月1日、市制・町村制が施行されるとともに、全国31の市がまず誕生した。同年度中には東京市を含む別の9市が新たに誕生。初年度の市制施行都市は計40市となったが、これら40市は、旧藩時代から城下町など、地域の中心として機能していた都市ばかりだ。そのほとんどは、今日も都道府県庁所在都市やそれに準ずる都市へと発展、地域の中核的役割を担っている。

中でも、江戸時代初期に、將軍を輩出、

あるいは補佐する「家」を意味する徳川「御三家」として出発し、江戸期を通じて政治的・文化的にひととき重きを置かれた水戸藩の中心地もまた、「水戸市」として、最初の31市の一角を占めることになった（※水戸市の市制施行時の人口は2万5591人、本年10月1日現在の住民基本台帳に基づく人口総数は26万8231人、人口のピークは平成28／2016年の27万1047人）。

水戸の中心市街地（城下町地区）は、市制施行以前の明治4（1871）年に実施された廃藩置県を契機に、一足早く、茨城県の県庁所在地ともなった。従って、水戸の地における、現茨城県エリアの中心地としての役割は、慶長14（1609）年の水戸藩誕生以来、今日まで400年以上も続いていることになる。

言い換えれば、水戸市はわが国の地方自治制度の根幹である「都市の魁（先駆け）」の一つで、この「魁」という言葉は、水戸市の現

やすし 靖
たかし 高橋
水戸市長



在のまちづくりを支える基本理念ともなっている。

例えば現行「水戸市第6次総合計画（以下、第6次総合計画）」の愛称は「みと魁プラン」だ。この場合の「魁」は、産業振興や子育て支援、市民の健康づくり、防災のまちづくりなど、都市としての魅力・活力をアップし、人口減少抑制を目指すために実施される「地域の未来への先行投資としての施策全般」を、市民に示すキーワードでもある。未来



幕末維新の底流を成す尊王攘夷主義の原動力となった水戸藩の藩校・弘道館



徳川光圀公の発案で200年以上の歳月をかけ編さんされた『大日本史編纂の地』記念碑(旧水戸城三の丸エリア)



栃木県的那須山脈を源流に茨城県で海に注ぐ那珂川はかつて、水戸藩の経済を支える物流の大動脈だった

た。それらの基本理念は、斉昭公が創設した日本最大級の藩校『弘道館』での教えなどを通じて、水戸藩士はもとより、幕末維新时期に改革の志を立てた全国の若者たちに、大きな思想的影響を与え、明治維新実現の原動力となっていました。

もちろん、現代の価値観にはそぐわない部分も、多々あるでしょう。しかし、先人の教えから真理を学ぼうとする彰往考来の精神や、空理空

大な出版事業『大日本史』の編さんを主導した水戸藩第2代藩主・徳川(水戸)光圀公(寛永5/1628年〜元禄13/

1700年)が、編さんの基本理念として示した『彰往考来/過去を明らかにして未来を考える』の精神は、今日にも通用する『真理』と言えるでしょう。

光圀公の学問や教育に対するスタンスは、学問は実際に役立たなくてはならないとする『実用の学問』や、学問をするということ

を見据え、世に先んじて行動することを促す魁の精神は「水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」第2次(以下、第2次創生総合戦略)の基本理念とも当然、通底している。

「魁の精神こそは、実は水戸藩が始まって以来、水戸藩士に常に求められた、伝統的な精神の在り方の一つなのです」

そう語るのは、高橋靖水戸市長だ。「例えば、水戸黄門の異名で知られ、明治時代の完成に至るまで二百数十年間にわたり事業が継承された、前代未聞の壮

は、人間としてどう生きるべきかを自ら知ることとする『人の人たる道を知るための学問』という言葉などに、端的に示されています。彰往考来の精神と併せ、非常に科学的・実証的であると同時に、治者としての確固たる基本理念が感じられます。

また、光圀公の学問を重んじる精神は、第9代藩主・徳川(水戸)斉昭公(寛政12/1800年〜万延元/1860年)と、そのブレインである会澤正志斎や藤田東湖らが発展的に継承し、尊王攘夷思想や『天下の魁たらんとする精神』へとつながっていきまし



論でない速やかな行動力を伴った理論構築を大切にすする魁の精神は、世の中全般に閉塞感が漂う現代にこそ有効な、何事にも通じる基本理念になり得るのではないでしょうか。『第6次総合計画』や『第2次創生総合戦略』の基本理念に、魁という文言を受け継ぎ、スローガンとして標榜しているのも、まちづくりにおける理念や達成目標は、速やかに実践し、成果を出してこそ、初めて市民の負託に応えたことになるという、当然の考え方からなのです(高橋市長)

高橋市長は衆議院議員秘書を経て、平成7(1995)年5月から平成17(2005)年8月まで水戸市議会議員を、平成17年9月から平成23(2011)年1月まで茨城県議会議員をそれぞれ務めた後、平成23年5月に実施の水戸市長選に出馬し、当選。本年5月から4期13年目に入っている。



水戸スタイルの教育《キャリアプラン》の一環で実施されている「おもてなしボランティア活動」の様子(二の丸角櫓内)

「水戸スタイルの教育」が形成する わがまちの未来づくり

水戸市における伝統的な魁の精神は、地の経済および文化を振興し、人口減少の抑制にも資する、持続可能なまちづくり推進のための基本理念の柱と位置付けられているわけだが、水戸市はその絶対的な基盤に「次世代教育の推進」を据えている。

そこにこそ、水戸藩以来の教育重視の伝統を受け継ぐ、まさに「水戸市らしさ」の表象とも言えるべき特徴が、端的に示されていると言える。

「魁の精神を實踐する基盤は、それを実行できるような人材の育成にあり、育成の要諦を成すのは、幼少期からの適切な教育にあります。従って、私自身、次世代への教育こそが、現代におけるまちづくりの最重要基盤と考え、『第6次総合計画／みと魁プラン』においても、多様な施策・事業を通じて、本市ならではの『水戸スタイルの教育』を追究し、実践しているのです」(高橋市長)

水戸市教育委員会が作成するリーフレット「水戸ス

スタイルの教育」によれば、「水戸スタイルの教育とは、水戸の先人の教えを基底に、次世代をリードする人材の育成を目指し、確かな学力の定着や、郷土を愛し、社会に貢献しようとする心の育成を図る取組等を、先進的に進める教育」と定義している。

また、水戸スタイルの教育には、それらの基本理念を基盤としつつ、教育現場でのメンソッドの方向性を示す《チャレンジプラン》《グローバルプラン》《キャリアプラン》《ふれあいプラン》の四つのプラン(取り組みの方向性)が設定されている。それらのプランにおける「主要目標」「具体的な取組」の概要は、およそ次の通りだ(水戸市教育委員会「水戸スタイルの教育」より抜粋、一部要約)。

◇チャレンジプラン「主要目標／確かな学力の定着、自ら学ぼうとする意欲の育成」

・学力向上サポーターの活用(水戸市任用の非常勤講師を小中学校に配置、習熟度に応じた指導、少人数指導で学力向上を図る)。

／・A・Iドリルによる個別最適化された学習の実践(個々の習熟度に応じた問題に本人が納得いくまで取り組み、つまずきの多い単元を個別重点的に指導することで効果的な学習を实践)。

／・大学との連携「つながる学び」と☆Future College」の実践(茨城大学・常磐大学・茨城キリスト教大学・筑波大学と連携し、大学教授や大学生と交流しながら、専門的な知識や技能などに触れ



夏の風物詩「水戸黄門まつり」は、水戸黄門カーニバル、山車やみこしの競演、水戸借楽園花火大会など、多彩な内容で人気

ることで、自ら学ぼうとする意欲を醸成)。

／・その他(中学生の希望者を対象に、大学生サポーターや高校生ボランティアなどによる数学に特化した学習相談の実施、1人1台端末から得られる個別の教育データに応じた指導の充実ほか)。

◇グローバルプラン「主要目標／英会話力の向上、情報活用能力の育成、次世代リーダーの育成」

・英語指導助手の活用(小中学校にAETを配置し、実践的な英会話力を醸成)。

／・イングリッシュデイキャンプの実施(AETを中心に友達と英会話による体験活動を実施。英語漬けの環境で英会話力を向上)。

／・次世代エキスパートの育成(小学6年生・中学1

水戸市

市 政 ル ポ

(茨城県)



市制施行100周年を記念し建設された水戸芸術館は市民の誇る国際的アート空間であり、子どもたちの学びの場でもある



水戸芸術館で開催された中学生のための音楽鑑賞会（水戸スタイルの芸術教育の一環）の様子

止、いじめの早期発見・早期対応」
・あいさつ運動（地域・PTAとの連携によるあいさつ運動の実施）／・1人1台端末を活用した校内オンライン相談窓口（1人1台端末を活用し、児童生徒たちが教職員に対し、いじめを含めた相談を行える体



水戸スタイルの教育《キャリアプラン》の一環で実施される中学2年生向け事業「宿泊を伴う自然教室」(ラフティング)



毎年2月半ばから3月半ばまで開催の「水戸の梅まつり」は、偕楽園および弘道館が会場

年生を対象に、学校の枠を超えた交流を図り、難度の高い科学や数学、芸術などの課題に協働で取り組むことで、児童生徒たちの学びの意欲を促進)。／・情報活用能力の育成（1人1台端末や大型提示装置などのICT機器を活用し、児童生徒たちの情報活用能力を向上）。

戸芸術館と連携した芸術教育の充実、体験学習の充実」
・おもてなしボランティア活動の推進（水戸の梅まつり」で来訪する観光客向けに、小中学生が観光案内などのボランティアを実施ほか）。／・水戸教学の推進（水戸が生んだ偉大な先人の教えを学び、自己の生き方に生かすための学びの場の実現）。／・水戸ならではの芸術教育（世界に誇る水戸芸術館との連携による、多彩な芸術体感教育の実践）。／・宿泊を伴う自然教室の実施（中学2年生を対象に、泊りがけの自然体験を実施することで、友達との絆や豊かな心の醸成を図る）。

制の構築)。／・SNSによるいじめに関する講演会（中学生を対象に有識者が、SNSを使ったいじめへの対処法を指導）。

以上、水戸スタイルの教育を推進する各種プランの概要をご紹介したが、そのきめ細やかさや独自性とともに目立つのが「1人1台端末」を使った、多様な取り組みだ。GIGAスクール構想の推進は、全国共通の取り組み課題だが、児童生徒たちの日常生活の悩み解決にも自在に端末を活用する水戸スタイルは、双方向性の高い情報端末の特性をより効果的に活用する一つのモデルとして、優れていると言える。

また、地域内外の大学の教員、大学生、



見事な梅林で知られる偕楽園（日本三名園）は、藩校・弘道館と共に水戸藩士の人材育成の基盤となった



かつての水戸城の堀であり、偕楽園の借景としても人気の千波湖は、市民の憩いの場

高校生などが、小中学生と盛んに交流する様子は、まさに藩校・弘道館譲りの、教えと学びが混然一体となった、地域ぐるみの伝統的取り組みと言える。

まちなかに息づく「教育立市・水戸」の多様な魅力と活力

「水戸スタイルの教育の最大の目的の一つは、先人たちの教育を大切にする思いを引き継ぐだけでなく、一人一人が自分の確かな夢を自ら見つけ、それを実現するための学びを持つ《喜び》を、児童生徒たちに体感してもらうことにあります。

水戸藩時代から教育を重視してきた、水戸という場だからこそ実現が可能な学びを

体験してもらうことで、地域アイデンティティを確かなものにしていきたい。その結果、将来的にたとえ水戸市を離れたとしても、水戸市で生まれ育ったことに誇りを持ってれば、そのことが必ずや精神的な基盤となり、豊かな人生を送る上での助けになるはず、さまざまなタイプの教えの場や仕組みを児童生徒たちに提供するのには、そう信じているからなのです。

本音を言いますと、DNAの働きで、サケが生まれた川に戻りたくなるような、そんな効果も期待しますが（笑）、それはそれとして、故郷で仲間たちや先生方としてっっかり楽しく学び合い、育まれた記憶は、一生の宝物になるのではないのでしょうか。水戸スタイルの教育の推進には、私自身、そんな思いも込めております」（高橋市長）

水戸スタイルの教育を基盤に実施されている、水戸市の次世代育成の成果は、若者たちによる「自主的な社会参画意識」の向上をも促している。例えば、児童生徒たちによるボランティア活動の促進は前出《キャリアアップ》などにも含まれているが、令和4年度には生涯学習課が市の各部署と市内の高校生ボランティアを結ぶ窓口活動を開始。その結果、令和5年10月に開催



多くの高校生がボランティアとして運営を支える「水戸黄門漫遊マラソン」

された、恒例《水戸黄門漫遊マラソン》では、828人の高校生ボランティアが参加するなど、ボランティア活動を「当然」と考える高校生が急速に増えている。

また、市内21の高校から本年8月現在、74人の若者たちが参加する常設ボランティア団体《水戸市サプリーダーズ会》は昭和50（1975）年設立と長い歴史を持つている。また、大学生以上の世代が中心に参加するボランティア団体《みと青年会》も、昭和56（1981）年に設立されている。

水戸市における若者たちの地域への参画意識は、このように、伝統的な土壌として元々あった。水戸スタイルの教育は、その土壌をさらに幅広く、強固なものにしつつ

水戸市

(茨城県)

市 政 ル ポ

ある施策とも言える。

さて、水戸市の市街地を歩いていてつくづく感じるのは、まちのそこそこに、水戸藩設立以来400年以上をかけ、培われてきた独特の風土が息づいていることだ。現代的なビル群で構成される中心市街地に隣接して、千波湖があり、千波湖を見下ろす高台には徳川斉昭公がつくった日本三名園の一つ「偕楽園」が広がる。

偕楽園から中心市街地を挟んで、水戸城跡があり、幕末の尊王攘夷思想をリードした藩校の弘道館がある。また、水戸城跡の域内には、隣接する弘道館の衣鉢を継ぐかのように、古い伝統を持つ市立小・中学校などが立地している。

偕楽園・千波湖と水戸城跡・弘道館の間点に位置する中心市街地には、水戸スタイルの教育の《キャリアプラン》にも関わる水戸芸術館(平成2/1990年、水戸市市制100周年記念事業として竣工・開館)がある。水戸芸術館の向かいには、本年7月に正式開館(竣工は令和4年10月)し、文化ホールとして充実した機能を持つ2代目市民会館が、モダンなたたずまいで立地している。

徳川斉昭公が弘道館と偕楽園を同時期につくったのは、緊張を強いられる勉学の場・弘道館の学習効果を高めるためには、緊張をほぐすような憩いの場も必要という「一弛一弛」の観点からだったとされる。以来、

400年をかけて培われてきた独特の風土が息づく市街地の様子は、この一弛一弛を体現するかのような、水戸市の「メリハリのあるまちなみ」に由来しているものなのかもしれない。

今回の取材(8月25日)に当たり、このように近世・近代・現代が、魅力的に融合する水戸市の市街地を歩いてみて、もう一つ、非常に目立っていたのが、水戸スタイルの教育を享受する世代の、小中高校生たちの元気な姿だ。夏休みも後半の時期だったせいも、JR水戸駅近くに集中して立地する学習塾や予備校周辺には、常に多くの児童生徒たちの明るく談笑する姿が見られた。また、市民会館のラウンジギャラリ(勉強や休憩のスペース)で、静かに机に向かう若者たちの姿も印象的だった。さらに、

水戸スタイルの教育の総本山「総合教育研究所」1階の、土曜だけ自習・学習の使用が可能な情報プラザでは、やはり静かに机に向かう児童生徒たちの姿が見られるそうだ。

また令和4年11月には、水戸



水戸スタイルの教育の総本山・総合教育研究所1F情報プラザは児童生徒たちの自習スペースとしても活用されている



水戸市にとって2代目となる「市民会館」は水戸市最新のランドマーク

スタイルの教育にも関わっている茨城大学・常磐大学の学生たちが、「若者たちの転出者を減らすための効果的な方法」「若者の転入者増加に有効な雇用」「すべての人が自分らしく生活できる都市の実現に必要なもの」などのテーマで行う「若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会」が、高橋市長の出席の下に実施されている。

活発な雰囲気や漂わせながらも整然とした、児童生徒たちの日常的なたたずまいや、青年たちが地域課題に正面から向き合い、それに対して行政が丁寧に耳を傾ける、こうした「構造的な在り方」にこそ、水戸スタイルの教育が目指す成果の一つが、既に示されていると言えるのではないだろうか。

(取材・文：遠藤隆／取材日：令和5年8月25日)

人生100年時代を楽しむために



つじ ひろみち
和泉市長(大阪府) 辻 宏康

趣味の123ランで和泉市を快走

弥生時代の集落として全国有数の規模を誇る池上曾根遺跡があり、奈良時代には、「和泉国」の政治をつかさどる国府が置かれた歴史のまち和泉市は、大阪府の南部に位置し、都会の利便性と田舎の豊かな自然を併せ持つ、自称日本一の「都会×田舎」トカイナカ」です。

地域の半分は、大型商業施設や工業団地があり、宅地開発などで都市整備を進めているエリアで、もう半分は、緑豊かな里山や田園に包まれたエリアです。大阪市内まで電車で約20分、関西国際空港までも約20分と交通の便にも恵まれています。

そんな和泉市で江戸時代から続く家に生まれた私は、生粋の和泉市人間です。理科系大学を卒業して、商社勤務を経た後、多くの方々のご支援で、市議会にお送りいただきました。そして市長選で1度の落選を経て、現在、市長4期目を務めております。さまざまな課題解決に向け、市長として



「トカイナカ」な和泉市のまちなみ(上は和泉中央、下は横尾山施福寺)



池上曾根史跡公園



座右の銘「一燈照隅」「和泉発日本」を揮毫(きごう)

した丘陵地の大自然を満喫できます。私は毎年この大会に参加していますが、最も過酷な20kmコースは、翌月行われる大阪マラソン参加者のテストランコースとしても人気となっています。

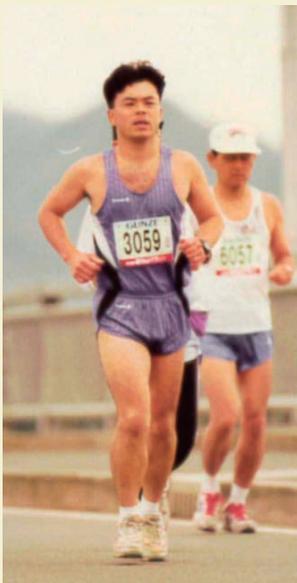
の激務を果たすには、健康が何よりも大切です。そのための日課は、ランニングです。朝ランや週末ランで、気の向くままに和泉市を駆け回っており、60歳を過ぎた今も、月間123km走ります。123kmは、11イ、21ズ、31ミ(和泉)の語呂合わせです。早朝、自宅横を流れている川沿いの道を走り、マガモやシラサギなどの野鳥や川の流れを見ていると、良い気分転換になります。心身の健康を保つため、ランニングやウォーキングは、とても良い習慣です。市民の方々や来訪者の方々にも、和泉市をランニングで楽しんでもらうために、市内公園10カ所にランニングコースをつくりました。

また和泉市では、毎年1月に「信太山クロスカントリー大会」大阪和泉」を開催しており、来年で71回目を迎えます。同大会は、陸上自衛隊信太山駐屯地の演習場がコースで、清少納言が枕草子に「森は信太」と記

感謝の初マラソン

フルマラソンはこれまで9回完走しましたが、人生初マラソンは、平成3年11月に開催された第1回福知山マラソンです。元陸上部の友人を誘って、二人でエントリーしました。ところが、私はその約束をすっかり忘れてしまい、思い出したのが9月でした。自分から誘った手前、やめるとは言えず、結局、まともな練習もせず、スタート当日を迎えました。

スタートから5分/kmペースで走り、20kmは1時間40分で通過しました。ところがそ



初めての福知山マラソンに挑んだ筆者



KIX泉州国際マラソンの健闘をたたえ合う3市長（右から南出・泉大津市長、千代松・泉佐野市長、筆者）



KIX泉州国際マラソンを走る筆者



3度目の福知山マラソンに挑みサブ4（3時間54分）を達成



信太山クロスカントリー大会をスーツ姿のコスプレで走る筆者

まで行ってみようの繰り返しでした。ゴールした時は、体のあちこちが痛くて仕方ないのに、最後まで頑張れたことに対する感謝の気持ち湧き出てきて、30分ぐらい涙が止まりませんでした。初めてのフルマラソンは、本当に人生の大きな経験となりました。

その後、KIX泉州国際マラソンや大阪マラソンを走っています。KIX泉州国際マラソンは、関西国際空港を中心とした泉州地域の活性化を目的として開催されています。そこで千代松・泉佐野市長と南出・泉大津市長に、私から3市長のガチン

こからが地獄でした。25km走ったところで、足のあちこちに激痛を感じ始めました。また、足のマメ対策をしてなかったため、足の裏はマメだらけです。35kmのところでは、もうこれ以上走れないと思いましたが、あと7km、今まで35km走ってきたのに、これを無駄にしたいくないという気持ちが湧いてきました。あの電柱まで取りあえず行ってみよう、そしてそこまで行ったら、次の電柱まで行ってみようの繰り返しでした。

コ勝負を提案したところ、2人とも快諾してくれました。

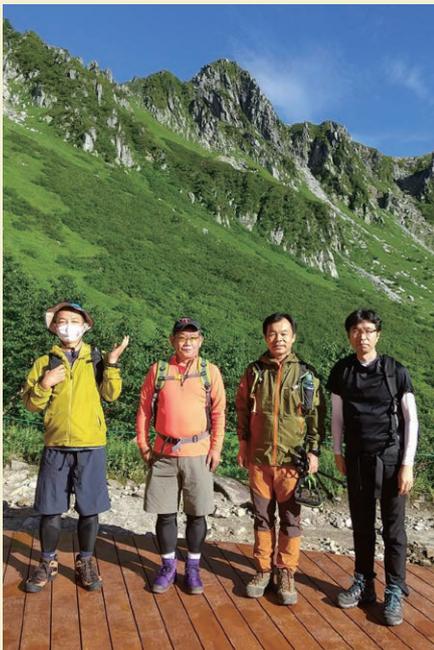
マスコミでも私から挑戦状を渡しているところが報道されましたので、和泉市役所では総勢100名の応援団が来ました。応援団は2班に分かれて、電車を乗り継ぎながら、先回りをして沿道で応援してくれました。涙が出るくらいうれしいのですが、もし完走できなかつたら、次の日から役所に行けないというぐらいのプレッシャーでした。ガチンコ勝負では私が最下位でしたが、全員完走することができ、泉州の結束がさらに強くなりました。

来年は信太山クロスカントリー大会や大阪マラソンにもチャレンジします。そして将来の大きな夢は、ニューヨークシティマラソン完走です。いつか実現できることを信じて、123ランで頑張ります。

還暦を機に新たなチャレンジ

ランニング以外にも、読書や書道なども趣味にしています。が、人生百年時代をダイナミックに過ごすため、新しいチャレンジもしています。

まずは、ピアノ演奏です。還暦を機にピアノを始め、友人とバンドを組んで、演奏を楽しんでいます。昨年末は、地域の病院から演奏依頼があり、サンタ



市役所の仲間と共に登山を楽しむ筆者（右から2番目）

クロースに扮して、クリスマスコンサートをさせていただきました。

もう一つが、登山です。昔から関心はあったのですが実行に移すチャンスがなく、いつかはと思っていたところ、妻の誘いで富士山に登りました。それ以降、北アルプスや南アルプスの山々に登っています。まだ初心者なので、雪山や険しい岩山ではなく、もっぱら高山の動植物と触れ合える登山を楽しんでいます。将来の目標は、キリマンジャロ制覇です。

これからも公私共に、むちゃは控えながらも無理をして、さまざまなお事に果敢にチャレンジしていきたいと思っています。



サンタクロースに扮しクリスマスコンサートに参加する筆者

わが

地域デジタル人材が活躍する 共創のまちづくり

塩尻市は、日本のほぼ中央に位置し、古くから南北と東西の街道が交差する交通の要衝であり、北アルプス、鉢盛連峰、さらには中央アルプスの山並みを背景に田園風景が広がる、清浄な水と緑に囲まれた歴史あるふるさとです。

特産のブドウが生み出すワインは世界にその名を知られ、中山道奈良井宿の町並みや木曾漆器が歴史と伝統を感じさせるまちでもあります。

誰もが働ける社会を 目指すKADO

本市が推進する平成22年から始めた自営型テレワーク推進事業「KADO」。家で働くことを「家働」と書いて「カドー」と読ませたところからこの名称が付けました。



授業で端末の操作をレクチャーする様子

KADOは、本市の100%出^{えん}捐により設立された一般財団法人塩尻市振興公社が行っている事業で、子育てや介護、自身の障がいなどを理由に、就労に時間的な制約のある人が「好きな時間に好きなだけ安心して働ける場」を提供しています。

KADOでは、企業や自治体などから業務を受注し、スタッフが業務を細分化した上、登録者（テレワーカー）へ業務を委託しています。テレワーカーは業務をチームで行うため、自分のライフスタイルに合わせて、KADOオフィスや自宅でのテレワークなど、自分の好きな場所、好きな時間に働くことができます。KADOが受注している主な業務は、企業の総務業務、データ入力などのバックオフィス業務のほか、自治体からのアウトソーシング業務です。特徴的な取り組みとしては、小・中学校において端末の設定や教員・子どもに対して授業のフォローなどを行うGIGAスクールサポーターを全小・中学校



KADOオフィス

に配置していますが、その役割をKADOのテレワーカーが担当しています。教員の悩みへの対応や「こういう授業をしたい」という要望に対して、適切な提案を迅速に行っており、テレワーカーの皆さまが地域のデジタル人材として地域の困り事を解決するモデル的な取り組みに成長しています。現在では300人以上の方が仕



自動運転車両

日本最先端の自動運転実証

事を行っており、就労のセーフティーネットとしての役割を一定程度達成できました。さらに、発注元企業による現地社員採用が生まれるほか、KADOのクライアント企業が単なる業務発注にとどまらず、DX推進のパートナーとして先進的な事業を展開していくという良い波及効果が生まれています。

KADOにおいて、自動運転車両の制御に使用する高精度3次元

地図を作製していたことがきっかけで令和2年に始まったのが、自動運転実用化に向けた官民連携による実証プロジェクトです。

これからの超高齢社会において、すでに顕在化している運転手不足などの公共交通が抱える課題を解決し、高齢者や学生を中心とした交通弱者の生活を守るためには、将来にわたって持続可能な地域交通を構築することが必要不可欠です。そのため本市では、地方都市における公共交通の利便性向上と、自家用車から公共交通への転換による交通事故の低減を目指し、令和2年度から自動運転およびAI活用型オンデマンドバスを含むMaas実証実験を実施してきました。

自動運転は、関連企業、大学などと共に塩尻自動運転コンソーシアムを設立し、令和7年度に市内市街地の生活道路において自動運転レベル4を含む自動運転サービスを社会実装することを目指して、継続的な走行実証を行っています。自動運転技術の高度化は企業の役割が大きいです、それだけでは実用化とはいえません。本市では、地元交通事業者による運行体

制を構築するとともに、KADOを通じて地元住民の方が3次元地図の作製や自動運転車両のシステムオペレーションを担うなど、地元人材で運用可能な仕組みづくりを進めています。また、地元の小・中学校、高校と連携した出前講座や試乗会を実施し、次世代を担う若者が先端技術に触れる機会の創出と自動運転への理解や認知度向上にも力を入れています。

プロフィール

- ◆ 面積 289.98 km²
- ◆ 人口 6万5710人
- ◆ 世帯数 2万8859世帯

〔将来都市像〕多彩な暮らし、叶えるまち。―田園都市しおじり―

〔まちの特徴〕日本のほぼ中央に位置する交通の要衝であり、日本アルプスの山並みを背景にした田園都市

〔市町村合併〕平成17年4月1日、塩尻市、檜川村の2市村が合併



塩尻市長
百瀬 敬



〔特産品〕ブドウ、ワイン、レタス、木曾漆器

〔観光〕奈良井宿、平出遺跡、ハケ岳 中信高原国定公園高ボッチ高原、ワイナリー

〔イベント〕ワイナリーフェスタ、木曾漆器祭・奈良井宿場祭、玄蕃まつり、高ボッチ高原観光草競馬大会、小坂田公園納涼花火大会

「多彩な暮らし、叶えるまち。」

令和6年度からは第六次塩尻市総合計画がスタートします。新たな都市像「多彩な暮らし、叶えるまち。―田園都市しおじり―」を目指し、本市が長年培ってきたチャレンジ精神を絶やすことなく、市民の皆さまをはじめ本市に関わる多様な方々との共創により、未来への投資を行ってまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

官民共創で「ひと・まちが輝き 未来へつなぐまち」を目指す

座間市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、湧水が豊富で、旧石器時代から人々が住み始めました。

昭和46年11月1日に神奈川県内17番目の市として誕生し、令和3年に市制施行50周年を迎えました。コンパクトな市域ながらも、



55万本のヒマワリ

豊かな緑や自然、豊富な地下水に恵まれ、歴史や文化、各種産業と、ものづくりの技術、大型商業施設など、バランスの取れた暮らしやすさ、素晴らしい多様性を有しています。また、市域面積の3・2%をキャンプ座間が占め



江戸時代から続く100量数の「大風揚げ」

ており、在日米陸軍司令部と陸上自衛隊が一部共同使用しています。米国の独立記念日や、夏の盆踊りなどのイベント以外にも、小学校間や子どもたちの交流事業も行い、日頃から顔の見える関係で日米交流を図り、災害時の連携強化にもつなげています。



LINE操作画面

これまで基本的に申し込み制で戸別収集していた剪定枝は、申し込みの手間などから可燃ごみとして集積所へ排出されてしまう実態があ

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 スマートで優しい行政サービスだけでなく、職員がやりがいをもって自分らしく働ける体制を目指し、令和5年に座間市DX推進計画を策定しました。その一環として、市民のライフスタイルが多様化していることや、庁舎窓口の混雑緩和、業務改善、ペーパーレス化、感染症などへの対応として、非来庁型市役所を目指すこととなりました。それを実現するためのツールの一つと

サーキュラー・エコノミー推進の取り組み

本市では、令和元年に「サーキュラー・エコノミー推進に係る連携と協力に関する協定」を小田急電鉄株式会社と締結し、令和3年度から、全てのごみ収集車にタブレット端末を搭載することでごみ収集のDX化に取り組みんでおり、これによって大きな効果を上げたのが剪定枝の資源化です。こ



DX収集

「オールリソース宣言」や官民連携の取り組みにより、ミックスペーパーや生ごみなどの家庭系可燃ごみは約1630t減量化することができました。この他にも、令和3年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指した「座間市ゼロカー

り、大部分が焼却処理されて、資源化することが難しい状況にありました。

現在では、可燃ごみを収集するパッカー車が、剪定枝の排出されている集積所の位置情報を搭載しているタブレットから発信し、その集約された情報を基に、剪定枝が排出されている集積所のルートマップが作成され、トラックで効率的に収集ができるようになりました。これによって剪定枝の収集量は、取り組み前の約3倍

(約313t↓約966t)に増加しました。また、「

ボンシテイ宣言」を行うなど、自然との共生を目指した経済活動となるように進めています。

断らない相談支援

「断らない相談支援」を相談支援の中心に据えて、生活困窮者自立支援制度に取り組んでいることも本市の特徴です。

当初は、相談に対する心理的なハードルを下げ、より多くの方に支援へつながっていただくことを目的としました。多様な相談が寄せられることで、既存の制度や事業、市職員だけでは対応できない困り事が顕在化しました。地域の支援者に協力してもらい解決してきたことが、社会資源の開拓や水平的連携体制の構築につながっています。

この連携を強化・整理し、さまざまな事業実施へとつなげ、現在では、相談支援(自立サポート相談)、就労支援、住居確保給付金支給事業の必須事業に加え、就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援(地域居住支援を含む)、子ども学習・生活支援、アウトリーチ支援、ひきこもりサポート事業の任意事業を実施しています。各

事業は、事業実施ありきで事業化を進めたのではなく、寄せられた困り事をきっかけに、必要性から事業化してきたところに、断らない相談支援の特徴があります。

「ひと・まちが輝き未来へつなぐ」

令和5年4月から、本市の新たなまちづくりの指針となる「第五次座間市総合計画―ざま未来プラン―」をスタートさせました。人

プロフィール

- ◆ 面積 17・57km²
- ◆ 人口 13万2075人
- ◆ 世帯数 6万2032世帯

〔将来都市像〕ひと・まちが輝き 未来へつなぐ

〔まちの特徴〕水と緑と坂のまち、自然豊かな環境と、都市部の利便性が融合し、寺院や神社、歴史的、文化的な名所があるまち



座間市長 佐藤 弥斗



〔特産品〕ざまみず、どんぶり豆腐、ひまわり焼酎、座間産ひまわり米、座間産地粉うどん、座間納豆、大和芋

〔観光〕市のイベントのほか、座間八景と呼ばれる湧水や公園などの自然環境

〔イベント〕座間市大凧まつり、座間市ひまわりまつり、座間市民ふるさとまつり、座間市民健康マラソン大会

口減少社会を迎える中で、市民一人一人がお互いを尊重し、心豊かに生き生きと笑顔で暮らせるまち、誰もが過ごしやすい、暮らしやすいまち、将来にわたって成長するまちであることを目指すため、目指すまちの姿を「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」としました。

さまざまな社会課題、地域課題がありますが、市民の皆さまと共創で市政運営を進めてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

人が輝き、まちが躍動する、
共生・共創のまちづくり

愛知県の南部中央に位置する西尾市は、海・山・川と豊かな自然に恵まれ、三ヶ根山や三河湾に浮かぶ佐久島を含む一帯は三河湾国定公園に指定されています。

西三河地域の一角を占め、自動車関連産業の発展とともに成長を続ける一方、全国トップクラスの生産量を誇る抹茶（てん茶）やカーネーション、ウナギなど農水産物の生産拠点としても発展し、農商工のバランスの取れた産業を営んでいます。

職員の斬新なアイデアを
事業化

若手・中堅の職員が、既成概念にとらわれない施策や事務改善に関するアイデアを市長に直接提案する「ワクワク西尾創生コンテスト」を平成30年度から実施してい

ます。職員の創造性を具体的な事業として積極的に反映すること、前例のない取り組みにも果敢にチャレンジできる組織にすることが狙いで、これまでに105件の提案があり、25件以上事業化しています。

事業化したものには、コロナ禍で結婚式を挙げるのができなかった夫婦に、市役所議場で西尾ならではの演出により挙式していただく「市役所ウェディング」や、市内の飲食店で気軽に人気の給食メニューを楽しめる「ワクワク給食プロジェクト」、職員の子どもが親の職場を見学・体験できる「子ども参観日」などがあります。

ワクワクするまちづくりのエンジン役として機能するよう、今後組織を挙げて取り組んでまいります。

「にしおマラソン」
開催による交流創出

令和3年4月にスポーツ都市宣言をし、スポーツをまちづくりの核と位置付けた交流創出を図っています。その一環として、愛知県内で唯一、公道を使って男女が参加できるフルマラソン大会「にしおマラソン」を開催しています。

令和4年3月に開催した第1回大会では、全国から3600人以上のランナーにお越しいただき、西尾市を広くPRすることができ



第1回にしおマラソン

ました。

第2回大会の開催を令和6年1月21日に予定しており、城下町の情緒や海岸沿いの絶景など西尾の魅力を感じられるコースと、「一色産うなぎ」をはじめとする特産品をエイドとして振る舞うなど、西尾ならではの「おもてなし」ができるように準備を進めています。

スポーツを楽しむことはもちろん、観光文化資源も体感することができ、本市を代表するコンテンツとして、長きにわたり愛される大会に育て上げていきたいと考えています。

「共創」による
地域活性化への取り組み

官と民が連携した「共創」のまちづくりにより、中心市街地にぎわいを創出するとともに、起業を希望する人のチャレンジを後押しすることに力を入れています。

取り組みの一つとして、西尾駅周辺の公共空間に仮設コンテナ「BOX PARK エキニシ」を設



BOXPARKエキニシ

置し、実店舗を持たない事業者や起業を考える市民の「やりたい」がかなう空間を提供する社会実験を行いました。新たなにぎわいが生まれるとともに、出店時の具体的なイメージを持っていただくこともでき、空き店舗を活用して新たに2店舗がオープンすることにもつながりました。

また、本市が抱える課題を解決する事業の実装を目指すビジネスプランコンテストを本年度から実施します。全国の起業家・スタートアップから募集する一般部門と、高校生から募集する高校生部門があり、一般部門のグランプリには、最大で200万円の賞金贈呈と実装に向けた伴走型の支援を行います。

さらに、中小企業の持続可能な経営や市内での起業、中心市街地

活性化の支援をする機能を併せ持った「西尾未来共創拠点」を設置します。この拠点を中心に、事業者、市民、情報、技術が有機的につながり、さまざまな化学反応が起ることを期待しています。

共生社会実現に向けた居場所づくり

本市では、国籍や障がいの有無、立場や考え方などさまざまな違いがあることを前提に、一人一人が自分に居場所があると感じ、生き生きと暮らしていただける「共生」社会の実現に鋭意取り組んでいます。

そのシンボルとなる施設として、「共生社会実現のため全世代の市民が集う多様な学び・交流の場」



生涯学習センター（仮称）イメージ図

をコンセプトとする「生涯学習センター（仮称）」を令和9年度にオープンする予定です。

この施設には、若者が抱える悩みや問題に対しワンストップで対応する「子ども・若者総合相談センター」「コンパス」、学校などに通うのが困難な児童生徒の復帰を支援する「あゆみ学級」、外国に

「多文化ルームKIBOU」、幅広い年齢層の子どもたちがワクワク感じっぱいで遊べる交流広場などを整備します。

多様な個人が他者と共に学び合い、支え合い、励まし合いながら主体的・持続的に学ぶことができ、施設にすることで、全ての子どもや若者が笑顔で過ごせるまちの実現を目指します。

プロフィール

- ◆ 面積 161・22km²
- ◆ 人口 17万398人
- ◆ 世帯数 6万8062世帯

〔将来都市像〕もっとワクワクするまちにしお

〔まちの特徴〕海・山・川に囲まれた豊かな自然環境の中で、地域に根ざした多様な文化と農・商・工のバランスのとれた産業が育まれているまち

〔市町村合併〕平成23年4月1日、西尾市、一色町、吉良町、幡豆町の1市3町が合併



西尾市長
中村 健



〔特産品〕西尾の抹茶、一色産うなぎ、三河一色えびせんべい、カーネーション、バラ

〔観光〕西尾市歴史公園、佐久島、東幡豆海岸のトンボ口干潟、岩瀬文庫、華蔵寺、国宝金蓮寺弥陀堂

〔イベント〕西尾祇園祭、三河一色大提灯まつり、ハワイアンフェスティバル、鳥羽の火祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

市民が元気に笑顔で暮らせる 「健幸のまち」を目指して

小林市は南九州の中央に位置し、南西部には霧島連山を有しています。平成18年に須木村、平成22年に野尻町と合併し、現在の小林市となりました。

南九州の陸・空の交通アクセスの要所にあり、二つの空港（宮崎空港・鹿児島空港）も近く、鹿児島県、熊本県の県境付近にありながら、宮崎市まで車で約50分と利便性の高い地域です。

市内約70カ所



名水百選に選ばれた出の山(いでのやま)湧水



第12回全国和牛能力共進会で優等2席に輝いた小林秀峰高校

年の大会で和牛のおいしさを競う「肉牛の部」で内閣総理大臣賞を受賞できたことで小林市は日本一の宮崎牛の

に湧水があり、その豊富で良質な水によって磨き上げられた農畜産業を基幹産業とする西諸地域の中心市として発展してきました。

日本一おいしい 宮崎牛の一大産地

和牛のオリンピックとも呼ばれる5年に1度の全国和牛能力共進会において、宮崎牛は4大会連続で内閣総理大臣賞(日本一)を獲得。その偉業に最も貢献したのが、小林市産の和牛です。特に昨

産地であることを証明しました。

畜産の振興には、生産者が緊密に連携した施策が欠かせません。目標に向かって一致団結した取り組みにより、宮崎牛の改良の成果や飼育管理技術の向上が常に図られています。さらに、若い生産者が台頭しており、日本一の宮崎牛の未来を担う後継者も着実に育っています。

みんなで魅力をハッシン

本市は、市民や出身者をはじめとした多様な力を合わせて、豊かな地域資源を魅力として発信し、郷土愛の醸成や関係人口増加につながる「ハッシンコバヤシ!!」プロジェクトを展開しています。この「ハッシンコバヤシ!!」プ



吉野さん出演動画の1コマ

ロジエクトの一環として、本市出身で著名な方を「こばやしスペシャルPR大使」として任命し、小林市の魅力発信に協力いただく取り組みを展開しています。

ダンス&ボーカルグループ「THE RAMPAGE」のボーカルの吉野北人さんもスペシャルPR大使の一人で、吉野さんがふるさと小林の魅力を伝える市のPR動画は、公開から約4カ月で2500万回を超えて視聴されています。スマートフォンでの視聴に特化した動画のつくりも功を奏し、X(旧…ツイッター)やインスタグラム、TikTokなどのSNSで広く拡散され、多くのファン



市内各地で開催されるウォーキングイベント

健幸のまちづくりの推進

の方が「聖地巡礼（ロケ地巡り）」に訪れるなど、効果を実感しています。市内事業者と連携した聖地ラリーやPR動画に市民が役者として出演するなど、地域一体となり作り上げるプロジェクトとなっています。

今後も、小林市を市外・市内両面から盛り上げるプロモーションにより関係人口を増加させ、多くの方に愛され応援されるまちづくりを目指してまいります。

本市は、市民の誰もが健康で生

きがいを持ち幸せに生活できるま

ちを目指して、「健幸のまちづくり」を最重要施策として推進しています。

健康は、個人の幸福度を増大させるだけでなく、社会に対する貢献にもつながるものと考えます。

少子高齢化が進展し、医療費や介護給付費などの社会保障費の増加も懸念されることから、高齢者をはじめ市民が健康を維持し、生き生きと積極的に社会参画できる環境づくりが必要です。

このため、行政、市民、地域、学校、団体、企業などが、それぞれの立場で主体的に参画するよう「小林市健幸のまちづくり基本方針」を定め、さまざまな取り組みを展開しています。

代表的なものとしては、歩くことで健康づくりに取り組む「健幸ポイント事業」があります。ウォーキングによる運動不足の解消とともに、健診の受診など健康づくりに取り組むことでポイントがたまって景品と交換できる事業であり、令和2年度の開始以来、参加者が年々増加しています。歩数のランキングやグラフも参照できるので、市民が競いながら楽しく

健康づくりができると好評を博しています。市内のあちらこちらでウォーキングする人を多く見かけようになり、取り組みが浸透していることを実感しています。

現在、本市では、これらの取り組みを総合的に推進するため「健幸のまちづくり拠点施設」の整備を進めています。体育館機能や保健センター機能、子育て支援機能などを備えた複合型施設であり、令和8年の完成を目指しています。

健康づくりができると好評を博しています。市内のあちらこちらでウォーキングする人を多く見かけようになり、取り組みが浸透していることを実感しています。

プロフィール

- ◆ 面積 562・95 km²
- ◆ 人口 4万3026人
- ◆ 世帯数 2万2153世帯

〔将来都市像〕みんなでなむ 笑顔あふれる「じょじょんよかとこ」小林市

〔まちの特徴〕霧島連山に磨かれた豊富な湧水が育む食と市民の笑顔があふれるまち

〔市町村合併〕平成18年3月20日、須



小林市長
宮原義久



木村と合併、平成22年3月23日、野尻町と合併

〔特産品〕宮崎牛、ブドウ、ナシ、メロン、マンゴー、クリ、ユズ

〔観光〕生駒高原、陰陽石、三之宮峽、すきむらんど、のじりこびあ

〔イベント〕まきばの桜まつり、すき納涼花火大会、のじり湖祭、こばやし秋まつり

公共施設の複合化により、老朽化している既存の施設を更新するだけでなく、保有数の減少も実現する取り組みであり、持続可能なまちづくりにも寄与するものと考えています。

今後も、市民が元気に笑顔で暮らせるまちづくりを推進し、市民の笑顔と魅力を高めて発信しながら「じょじょんよかとこ小林市」の実現に向けて取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

たまな
玉名市 (熊本県)

これぞ!
食の

イチオシ

熊本元祖「玉名ラーメン」



推薦者



産業経済部観光物産課
さかいみゆう
坂井実優さん

玉名市は熊本県北部に位置し、熊本市や福岡都市圏とのアクセスも良好な熊本県北の拠点都市です。熊本ラーメンのルーツと言われる「玉名ラーメン」は、とんこつスープにストリート中細麺、焦がしにんにくの香りが特徴で、玉名市民はもちろん県内外から多くのお客さんで行列ができます。市内には1300年余りの歴史を有する「玉名温泉」や、文豪・夏目漱石ゆかりの「小天温泉」もありますので、玉名のラーメンと温泉で癒やされてみませんか。



面積	152.60km ²
人口	6万3,623人 (令和5年9月30日現在)
特産品	トマト、ミニトマト、 イチゴ、ミカン、 ノリなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



風情ある玉名温泉
(上)、漱石ゆかり
の小天温泉(左)

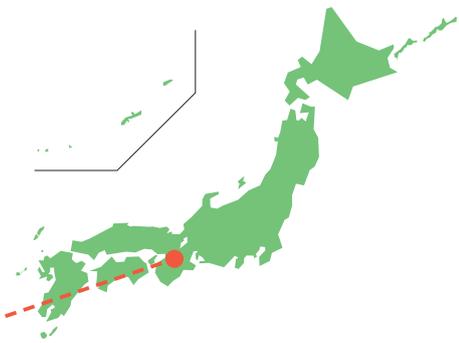
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

てんり
天理市 (奈良県)



令和
5年
(2023年)



CoFuFun (コフファン)
多くの人でにぎわいます。



建設部都市整備課
にしかわひろやす
西川裕康さん

“CoFuFun” からにぎわいをつなぐ

JRと近鉄が乗り入れる天理総合駅は、昭和40年に旧国鉄丹波市駅と近鉄天理駅の統合により完成して以降、まちの発展の中心的役割を担ってきました。天理駅前広場は、時代の流れとともに、地下駐輪場の設置などの都市機能としての役割を高めつつ、平成29年4月に天理駅前広場コフファン (CoFuFun) として、まちのにぎわい創出と天理市の魅力発信の拠点としてさらなる進化を遂げています。



昭和
38年
(1963年)

旧駅舎の近鉄天理駅
行き交う人もまばらでした。

市政

令和5年12月号

特集

ボランティアを活用した地域づくり

全国各地で人口減少、少子高齢化が進み、地域づくりの担い手不足が深刻化する中、新たな担い手としてボランティアを呼び込み、積極的に活用する自治体が増えています。

特集では、学識者から、大都市圏の人材がボランティアとして地域づくりなどに参加することの意義と具体的内容、さらなる普及のために自治体に求められる事柄などについてご寄稿いただきました。また、地域で開催するアートイベントや棚田保全活動を支えるボランティアとの協働、周辺自治体や民間企業と連携して実施したボランティアツーリズムの効果、策定した「受援マニュアル」を活用し、災害時のボランティアの受け入れや連携に努めた取り組みなど、地域づくりや災害対応にボランティアを積極的に受け入れてきた都市自治体の活動内容を紹介します。

寄稿 1

逆参勤交代を地域づくりに生かす

高知大学客員教授 松田智生

寄稿 2

「応援団」との協働を通じた地域づくり

十日町市長 関口芳史

寄稿 3

ボランティアツーリズムによる地域活性化

秩父市長 北堀 篤

寄稿 4

2度の水害とボランティアとの連携

武雄市長 小松 政



逆参勤交代を地域づくりで生かす

高知大学客員教授

まつだともお
松田智生



逆参勤交代は人材の争奪でなく共有

約80万人。これは2022年1月1日から本年1月1日までの日本の人口減少数であり⁽¹⁾、この数値は佐賀県、浜松市の人口規模に匹敵する。これまで自治体は移住者の誘致に努めてきたが、急激な人口減少社会では「人材の争奪でなく共有」という発想の転換が必要である。

これはボランテニア人材についても同様だ。ボランテニア休暇制度を導入している企業は約8%にとどまっており⁽²⁾、企業の人事担当者は「ボランテニア休暇制度を作っても実際の取得者は少ない」と語る。つまり現状は先駆的な企業の中で意識の高い人に限られており、このスモールボリュームを争奪するのではなく、マスボリューム化してかつ共有していくことが求められる。

切り札になるのが「逆参勤交代」だ。逆参

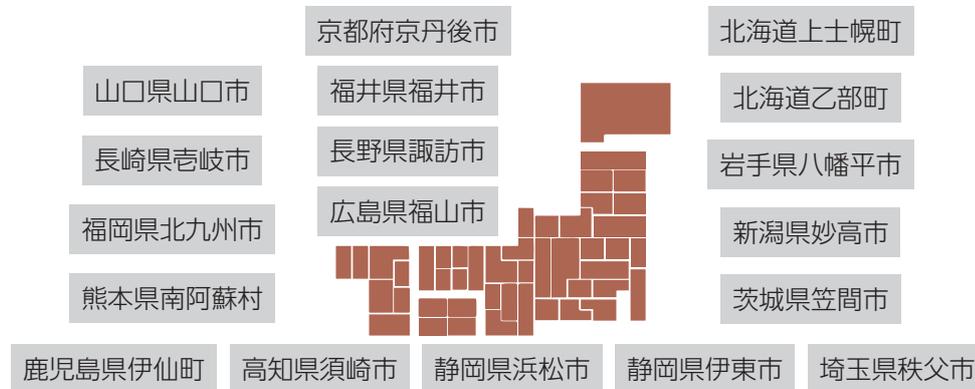
勤交代とは江戸の参勤交代とは反対の大都市圏人材の地方への期間限定型滞在である。移住や転職はハードルが高いが、数日・数週間滞在なら現実的だ。江戸の参勤交代は諸藩には大きな負担だったが、地方から江戸に新たな人の流れを生み、江戸に藩邸が整備され、各藩の人材が江戸に集い消費が活性化された。ちなみに江戸の加賀藩邸は約3000人が常駐していたといわれる⁽³⁾。

令和の逆参勤交代は、大都市圏人材が地方に向かい、そこにオフィスや住宅の需要が生まれ、交通機関や宿泊施設の稼働率が高まる。そして逆参勤交代者がボランテニアをきっかけに地域づくりや課題解決に参加する。昨今、異次元の政策という表現がよく使われるが、それは改善ではなく斬新さが必要だ。逆参勤交代は地方創生と働き方改革を同時実現する異次元の政策である。

図表1 江戸の参勤交代と令和の逆参勤交代

江戸の参勤交代	令和の逆参勤交代
地方から江戸に人の流れ	大都市圏から地方へ人の流れ
江戸に藩邸が整備、 全国に街道が整備	地方にサテライトオフィス、 住宅が整備
参勤交代者が江戸で 消費者・担い手に	逆参勤交代者が地方で 消費者・担い手に

【図表2】北海道から九州まで全国に広がる逆参勤交代



全国多数の自治体がトライアルに参加

逆参勤交代を構想から実装させるために、丸の内プラチナ大学という市民大学（学長…小宮山宏・元東京大学総長）で、私は副学長

と逆参勤交代コースの講師を担当している。本コースは東京講座で、各自治体の首長が登壇し、まちの魅力や課題、逆参勤交代者への期待を語る。そして懇親会では特産品や地酒で食に対する理解も深めていく。

いきなり「ボランティアに来てください」と言っても人は動かないので、こうした導入研修による参加者の動機付けが重要である。

ここで自治体が訴求すべきは、「魅力でなく課題」ということだ。得てして「わがまちは自然も温泉もあります」と魅力の訴求になりがちだが、観光と違い、大都市圏の企業人は魅力より課題に引かれる。例えば、人手不足の農業、閑散期の宿泊施設の稼働率向上、過疎地の子どもへのＩＴ教育など、自ら地域に関わりたいという貢献欲求に訴えるべきだ。

この東京講座の後に、地域での２泊３日の「トライアル逆参勤交代」という実証実験を行い、これまで北海道から九州まで約20自治体で実施している。コロナ禍での感染対策のため人数は各地10名に絞っているが、毎回満員となり延べ200人以上が参加している。

顔の見えるつながりを築く
ボランティア活動

逆参勤交代では地域のボランティアも行ってきた。例えば長野県小諸市ではワイン用のブドウの苗木植えを行った。土が固くて重労働なことに驚いたが、この作業で参加者

の結束力が生まれることが分かった。そして自分の植えたブドウの苗木をもう一度見に行こうと次は家族と訪問し、ふるさと納税もする。また同市の東京でのワイン展示会では、参加者の多くがボランティアとして参加したように、ボランティアを一過性のイベントにせず、リピーターとなってお互い顔の見える関係性が作られたのである。

また奄美群島の徳之島では、高校生とキャリア勉強会を行ったが、建築家が「デザインとは何か」を語り、キャビンアテンダントが「おもてなしとは何か」を話すと、高校生たちは目を輝かせる。そして「建築家になるには大学でどんなことを学ばよいですか？」と活発な質疑応答が始まる。実はこうした交流で学ぶのは大人だ。高校生に大切なことを分かりやすく伝えるというのは難しい。それを実感し彼らの率直な質問に真摯に答えることで大人が学ぶのである。福沢諭吉が残した「半学半教」という言葉は、「師弟の分を定めず、お互いに学び合い教え合う」という精神だが、逆参勤交代の本質は都市と地方での半学半教といえよう。

なお最終日は受講生が首長向けのプレゼンを行う。ルールは「わたし主語」だ。こうしたプレゼンでは得てして「あなたのまちはこうすべきだ」という「あなた主語」になりがちだが、「わたし主語」にすると、自ら主体的にどう関わるかという具体的な行動につ



鹿児島県徳之島の高校生とのキャリア勉強会 写真提供：丸の内プラチナ大学

ながる。その結果、逆参勤交代の後には、ふるさと納税の活性化、自治体のアドバイザー就任、地方副業の開始などの成果が生まれている。

求められる方策

最後に、逆参勤交代ボランティアを实装させるために、自治体として必要な方策を示したい。

(1) ふるさと納税連携型逆参勤交代

返礼品目的のふるさと納税は持続可能ではない。寄付者は実際にその自治体を訪問して応援すべきであり、農家や生産者とのリアル

な交流やボランティアという「体験型ふるさと納税」を増やすことでその地域への思いが強くなるはずだ。

(2) 企業版ふるさと納税連携型逆参勤交代

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは、自治体の取り組みに企業が寄付を行った際に法人関係税が最大9割軽減される制度である。さらにその人材派遣型は、企業の専門人材を自治体に派遣すると、人件費を含む費用が最大9割軽減される制度だ。

近年企業は「人的資本の情報開示」により、従業員の成長に関する取り組みを株主や投資家に公表することを求められているが、首長が企業の経営者に対して「貴社の人的資本経営のために、わが自治体への人材派遣型企業版ふるさと納税をしてください」というトップ営業を推進するべきだ。

(3) 卒業生逆参勤交代制度

首都圏・大都市圏には地元の高校の卒業生が多数存在しながら、この最大の資産を生かされていらない自治体が多い。例えば高校卒業後20年であれば38歳、人生の節目で卒業生逆参勤交代を制度化する。大同窓会を開催し在校生のためにキャリア勉強会や家庭教師、地域でのボランティアという故郷への恩返しを行うことで、故郷の良さを再認識しUターンのきっかけを作る。

を再認識しUターンのきっかけを作る。

(4) 官民連携・制度設計・効果の可視化

自治体は大都市圏にどんな企業や人材がいるか分からず、大都市圏の企業は自治体の具体的な課題や求める人材像が分からない。この情報の非対称性を解消するために官民連携のプラットフォームを作る。そして国は逆参勤交代の移動交通費や滞在費の補助を行う。また10時間のボランティアが1万円の地域通貨になるような制度設計を推進する。そして導入後の消費額、宿泊施設の稼働率、雇用創出などの効果をデータとして可視化することだ。

人口減少の日本では人材の争奪でなく共有であり、逆参勤交代ボランティアは、個人・地域・企業の「三方よし」をもたらす。江戸の参勤交代が異次元の政策であったように、異次元の政策として、逆参勤交代により地域が活性化することを期待したい。

参考文献

- 1) 総務省「住民基本台帳」(令和5年)
- 2) 厚生労働省「仕事と生活の調和の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査報告書」(令和3年度)
- 3) 東京大学コレクションX 加賀殿再訪
<http://umdb.um.u-tokyo.ac.jp/Dkankoub/>
Publish_db/2000Kaga/index.html

「応援団」との協働を通じた地域づくり

とおかまち
十日町市長（新潟県）

せきぐちよしふみ
関口芳史



はじめに

十日町市は、新潟県南部の長野県との県境、千曲川が信濃川と名前を変えて間もない所に位置する人口4万8000人余りの都市である。気候は日本海気候区分で、特に冬は、毎年2mを超える積雪がある世界有数の豪雪地帯である。雪は多くの恩恵をもたらすが、四季折々に自然美あふれる様相も魅力の一つとなっている。

この豪雪地帯で先人から脈々と受け継がれてきた里山の自然と、そこに根付いた雪国文化の魅力は、令和2年に日本遺産ストーリー「究極の雪国とおかまち ―真説！豪雪地ものがたり―」として認定された。

「大地の芸術祭」を通じた地域活性化

本市と隣接する津南町から成る「越後妻有地域」では、地域活性化を目的に、平成12年から約四半世紀にわたり、約760km²の広大な里山に芸術作品を展開する「大地の芸術祭」に取り組んでいる。昨今、国内各地でアート

による地域づくりが行われるようになる中、そのフロントランナーとして国内外から注目され始めている。

大地の芸術祭サポーター「こへび隊」

大地の芸術祭は、アートを通じて里山・自然などの地域資源や歴史文化といった越後妻有地域の魅力を発信することで、国内外との交流を生み出し、地域の元気を取り戻すことを目指したプロジェクトである。ここまでの間、順調に歴史を重ねてきたわけではなく、平成12年の第1回展は、地域住民や地元議会でも懐疑的な見方が多数を占める状況で開催された。そこから、作家と協働での作品制作や受け付けなど、地域住民と地域外から支えてくれる人々の交わりを続けていくうちに、その評価に少しずつ変化が生まれ、地域住民自ら楽しみ、参加する大地の芸術祭へと進化を遂げてきた。

そのことは、大地の芸術祭プロジェクトを運営していくことを目的に、地域住民と地域外から支えてくれる人々によって平成20年に

設立された「NPO法人越後妻有里山協働機構」（以下、「協働機構」）の存在に表れている。「協働機構」は大地の芸術祭プロジェクト運営の核となっており、その活動は地域内外の人々が支えてられている。

地域外から継続的に芸術祭を支えてくれる



マ・ヤンソン / MADアーキテクト「Tunnel of Light」(大地の芸術祭作品)
Photo by Nakamura Osamu※冬



こへび隊(作品ガイド)

人々を「こへび隊」と呼んでいる。こへび隊は、芸術祭スタート時に学生など若い人々を中心に発足したボランティア組織であり、そのメンバー構成は時を経る中で変わってきたが、今でも、居住地・年齢・職業なども多様なメンバーが、芸術作品の受け付け・制作サポート、ガイドなどの幅広い活動を地域住民と協働で展開してくれている。

こへび隊のメンバーが、越後妻有地域と関わりを持ったきっかけもさまざまである。熱心に活動しているメンバーの一人で、普段は首都圏でエンジニアとして働きながら、月に数回、越後妻有地域に足を運んで活動している方の例を紹介したい。「きっかけは、雨のために予定を変更してたまたま大地の芸術祭を訪れたこと。難解な作品から美しいと感じる作品が入り交じる懐の広さ、そして作家の発想力に感激したことに加え、地域の人・食に魅せられリーダーとなり関わりを持つようになった。そして、担い手がなくなった田んぼを、地域外から募ったオーナーが耕作し守っていく『棚田バンク』に参加し、ついにはこへび隊に登録した。地域に通って顔を覚え

てもらおうと『よく来た』と迎えてくれるようになり、集落のイベントを手伝うなどしているうちに、土地も人も食も好きになった」と、大地の芸術祭から広がった地域との関わりの魅力を話してくれている。

こへび隊の活動外でも連絡を取り合い、交流を深めているという話を幾つか聞く。この交流の場に友人や知人を連れてくることも多く、「新たな関係人口づくり」の場になっている。大地の芸術祭を通じて、この地を訪れたこへび隊をはじめ多くの方がこの地域の魅力を感じ、そしてその素晴らしさを地域住民に伝えてくれることで、住民が自分の生まれ育った土地や文化に誇りを持つ。そんなサイクルが着実に生まれている。このことこそが、大地の芸術祭による地域活性化の最大の成果であると考えている。

つなぐ棚田遺産

全国有数の米どころである本市は、水稻の作付面積が3990ha、このうち、ブランド米「魚沼産コシヒカリ」の作付面積は3612haである。中山間地農業の特徴として、市内には多くの棚田が点在しており、市も棚田関係者との意見交換会を開催するなど情報収集に基づく事業や施策を展開している。また先にも紹介したが、平成15年にスタートした全国最大規模の保全面積を有する棚田オーナー制度「まっただい棚田バンク」では、全国から募った多くのオーナーによる棚田保全に取り組んでいる。

令和4年2月には、全国で271地区の棚田が「つなぐ棚田遺産」として農林水産省の認定を受けたが、本市からは自治体として最多の14地区の棚田が認定された。

棚田の魅力と課題

棚田は農地としての役割だけではない、さまざまな魅力を有している。段々畑状の斜面に広がる水田は、四季折々の変化を楽しめる景観的な魅力がある。さらに、棚田が持つ文化的な価値も大きい。地域に受け継がれてきた伝統的農法は、地域の文化や風習を学び、体験する場となる。そして、その美しい景観や文化的価値は、観光名所として認知され、多くの観光客や写真家が訪れ、地域経済に貢



星峠の棚田

献している。これらの要素が複合的に組み合わせ、棚田は自然美と文化的価値、なりわいが調和する場所として多くの人々に魅力的に映る。

その一方で、棚田は水田の一枚一枚が不規則な形状をしていて面積も小さいことから、人力での作業が中心となる生産性の低い農地でもある。全国棚田サミットにおいても「棚田の維持管理の困難性」や「従事者の高齢化」が全国共通の課題として報告されている。

多様な農業人材とボランティアの活躍

このような中でも、本市では、大地の芸術祭や地域おこし協力隊の活動を通じて、Uイターン、二拠点居住など、市の取り組みに呼応するように多様な農業人材が活躍を始めている。

彼らが中心となり、本年度は耕作放棄地の復田プロジェクトが行われ、多くのボランティアが活躍した。復田した棚田では、化学肥料や化学農薬を使用しない有機農法が行われているため、除草作業には人手が必要となる。この課題を「関係人口」という切り口と「ボランティアツアーリズム」という手法で解決を図っている。

その一例を紹介する。復田した棚田では、今年の6月に東京都世田谷区の地域コミュニティ「チーム用賀」の学生や社会人約30人によ

る、除草とエクササイズを融合した「ジョンスサイズ」¹⁾が開催された。さらに、9月には越後松代棚田群で最大級となる棚田での稲刈りと稲架掛けイベントに、メンバー約50人が参加した。チーム用賀は、地域のゴミ拾いや、地元のお祭りをサポートするなど、世田谷区で2000人規模のコミュニティを形成している。本市と世田谷区との30年以上にわたる交流が縁で、本市の中山間地域住民と協働イベントを開催するなど、まさに関係人口の中核を担う存在となっている。

さらに、棚田を活用した企業研修やスタディーツアーも始まっている。棚田の保全活動は、社員の相互理解やコミュニケーションの活性化、組織力の強化に効果があると注目され、サステナビリティを目標に掲げる企業の共感を得ている。本年は、フードロスを掲げるフードテック企業の研修先として、春の田植えに15人、秋の稲刈りには約20人が参加してくれた。

棚田を活用したこれらの取り組みが、農地保全や労働人口の確保のほか、食と農を通じた魅力発信と関係人口の増加、集落や地域経済の活性化につながり、将来的には二拠点居住や移住の橋渡しとなることを期待している。

「応援団」との協働

地域内外のさまざまな人々の協働による地

域づくりの取り組みは、経済界からも評価され始めている。その中には、「オフィシャルサポーター」として、大地の芸術祭を資金調達や情報発信で支えてくれる企業経営者などのグループや、令和3年11月に、大地の芸術祭実行委員会を「地域協創アクションプログラム」の連携パートナーとして認定してくれた日本経済団体連合会の例などがある。地域協創アクションプログラムでは、令和4年の第8回展大地の芸術祭をフィールドに、作品受け付けや社内研修を実施したJR東日本、東京電力のほか、先に紹介した棚田を活用した企業研修などが実施された。その中で生まれる地域住民との交流・協働の場面をきっかけに、地域外からさまざまな形で本市と関わりを持つ、関係人口という名の「応援団」の増加に期待している。

結びに

これからも、こへび隊をはじめとしたボランティアや、オフィシャルサポーターなど多様な応援団、そして、日本経済団体連合会をはじめ経済界との協創・協働による地域づくりに取り組み続け、「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」の実現を目指していく。

1) ジョンスサイズ…除草作業とエクササイズを掛け合わせたイベント名

ボランティアツリーリズムによる 地域活性化

四季折々の自然と歴史文化のまち

秩父市は、埼玉県の西北部に位置し、東京都心から約80km圏内にあり、県北部から山梨県に至る国道140号と、県南部から長野県に至る国道299号が市街地で交差している。さらに、鉄道は県北東部から荒川沿いに市内を縦貫する秩父鉄道と、都内池袋から県南部を経て本市に至る西武鉄道がある。

地域の約87%は森林で、ほとんどは秩父多摩甲斐国立公園や武甲・西秩父などの県立自然公園の区域に指定されており、自然環境に恵まれた地域である。

埼玉県内を代表する観光地で、春は羊山公園の芝桜、秋は紅葉に雲海、冬は奥秩父の三十槌の氷柱など四季折々の風景を楽しむことができ、秩父三社のうち市内には秩父神社と三峯神社が鎮座し、他にも秩父札所など神社仏閣も多く点在している。お祭りが多いといった特徴もあり、1年を通してさまざまな

お祭りが開催される。中でも豪華絢爛な6台の山車の曳き廻しが行われる秩父夜祭と手作りロケットを空高く打ち上げる龍勢祭は国指



秩父を代表するお祭り「秩父夜祭」

秩父市長(埼玉県)

北堀 篤



定文化財にも指定されている。近年ではアニメの聖地としても有名となり、『あの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。』『心が叫びたがってるんだ。』『空の青さを知る人よ』の三部作の舞台として多くのアニメファンが訪れている。他にも日本ジオパークの認定を受けて「ジオパーク秩父」として活動している。

ボランティアツリーリズムの取り組み

本市を含めた秩父地域では、ボランティアと旅行を掛け合わせたボランティアツリーリズムの活動に取り組んでいる。全国的に人口減少・少子高齢化が進む中、活気あるまちづくりを行っていくための糸口として取り組みを始めた。

まず、ジオパーク秩父をテーマにした「隠された大地のミステリー発見ツアー」を企画した。前述したように本市を含めた秩父地域と呼ばれるエリアは日本ジオパークの認定を受けており、ジオパーク秩父として活動し



第1回ジオパーク企画の様子

ている。ジオパークはジオⅡ大地、パークⅡ公園の造語で、地質学的に意義のあるサイトや景観が保護、教育、持続可能な開発の全てを含んだ総合的な考え方によって管理されたエリアである。大昔、本市のある秩父盆地は「古秩父湾」と呼ばれる海だった。この古秩父湾に関する地層の露頭の見学や化石探しを行うツアーで、訪問場所の保全活動として、アクセス路の除草などボランティア作業を行程に盛り込んだ。ツアーの企画時には、ボランティア要素を盛り込むことでの集客に不安を抱えていたが、結果は開始3日で定

員に達し、申し込み終了となった。当日は、地質学に興味のある個人の方からファミリーまでさまざまな客層がツアーに参加した。参加者からは通常のツアーに合わせ、地域への貢献、体験が含まれるといった行程が好評を得た。本市の魅力を伝え、ボランティアの力を借りて環境整備を行うことができ、一定の成果があったと考えている。

本年には第2回企画として、アニメをテーマにした「『今日から君も超平和バスターズ』〜アニメ聖地巡礼&お掃除大作戦 みんなでおさんぽ2023〜」を開催した。この企画は、秩父アニメ三部作のファンの中で聖地巡礼初心者ターゲットとしたもので、秩父を代表するアニメの聖地を巡った後、アニメファンを中心に毎年行われていた既存の清掃ボランティア活動に参加する行程である。アニメファンはアニメに関連する聖地（アニメで描写された実際の風景やスポットなど）を大切にしている。初期からのファンはリピーターとなり、何度も聖地に足を運び、時には清掃ボランティア活動なども行っていただけである。一方で、新たにファンになった方からは聖地巡礼やボランティア活動に「関心があるものの勇気が出ず参加への一歩を踏



第2回アニメ企画の様子

み出せない」といった声を耳にすることがあった。そこで、今回の第2回企画を計画した。参加者はスタッフの解説を聞きながら聖地巡礼を楽しむとともに、ボランティアにも積極的に参加してもらった。昔からのファンとの交流も生まれ、参加者から好評を博した。この第2回企画では、新たな客層に対し、ツアーとして募集をかけることで参加を促すことができた事例となった。

官民連携の活動

ボランティアアットリズムは必ずしも市だけで企画するものではない。本市では西武鉄道(株)と連携し「環境活動・地域貢献活動プロジェクト」を実施している。この活動は西武鉄道が参加者を募集し、秩父エリアをはじめとする沿線地域の活性化を図る地域貢献活動である。平成28年から続いており、芝桜の植栽や農業体験、公園整備などの活動で参加者を受け入れている。ツアーとして観光スポットやワークショップと組み合わせた行程となっており、楽しみながら地域に貢献できるツアーとなっている。参加者はファミリー層が中心で、この活動をきっかけに秩父に興味を持ってもらい、再度秩父を訪れてもらうことも期待している。

官民連携の形として本年10月にオープンしたばかりの「TENJIKU秩父」についても紹介する。この施設は本市と連携協定を結んでいる(株)SAGJOが、空き家となっていた市所有の建築物をリノベーションし、人手不足の補助やボランティア活動など地域の課題に関わりながら秩父に滞在できる施設としてオープンした。地域が抱える課題がミッションとして用意されており、ミッションに取り組みむことで、無料で滞在することができる仕組みである。ミッション以

外の時間は自由に観光を楽しむことができ。用意するミッションの一つとして、高齢化による人手不足が課題になっているホテル生息地域の保全活動を予定している。秩父ならではのミッションに取り組み、地域課題解決に貢献してもらうことになる。参加者にとってはツアー型のボランティアアットリズムに比べ自由な旅ができることが特徴である。オープンしたばかりの施設であるが、ツアー型とは異なるボランティアアットリズムの新たな形として期待している。

本市におけるボランティアアットリズムとの向き合い方

幾つかの事例を紹介した通り、本市では地域の課題を解決するためボランティアアットリズムを取り入れている。ボランティアアットリズムを企画する上で意識することは、単に課題の解決のためボランティアに助けを求めるだけでなく、受け入れる側も参加者が達成感を得られる体験を提供していくことである。この体験を充実させるため、「楽しめる」ボランティア活動を企画することや補助的に旅行要素なども盛り込み、体系的にボランティアアットリズムとして提供していくことが重要であると感じている。

また、民間企業と連携して活動していくことも有効である。民間企業の集客力や独自の

企画力を活用し、多くの参加者に多様な体験をしていただくことは地域の魅力向上につながる。ボランティアアットリズムは収益を意識した旅行代金の設定が難しい側面がある。しかし、そこで民間企業の力をお借りして事業性を担保するとともに、価値のある体験を提案することにより持続可能なボランティアアットリズムの在り方として取り組んでいる。

最後にボランティアアットリズムに取り組む最大の利点について、本市の考えをお伝えする。それは関係人口の創出にある。ボランティアアットリズムは、社会貢献活動にご協力いただきながら活動を楽しみ思い出として残すことができる観光の形である。この活動を機につながりを持ち、新たな秩父のファンを獲得することができる。初めは軽い気持ちで参加したボランティア活動であっても、自分で汗をかいて活動した場所には特別な感情を持つようになるし、受け入れた地域も一度手を貸してくれた方には感謝の意を持ち続ける。ボランティアアットリズムをきっかけに何度も来訪してもらえるようになれば、結果的に関係人口の増加につながる。関係人口を増やしていくことは人口が減少する地方で課題解決に寄与していくと考えている。今後も本市では試行錯誤を繰り返しながらボランティアを活用した魅力ある観光地として持続できる政策に取り組んでいく。

2度の水害とボランティアとの連携

武雄市長(佐賀県)

小松 政



はじめに

武雄市は、佐賀県の西部に位置し、面積195・40km²、人口約4万8000人の温泉都市である。市の中心部には船の形をした御船山かほやま、西部には「21世紀に残したい日本の自然100選」にも選ばれた黒髪山くろかみやまがあり、雄大な山々と豊かな自然に囲まれている。令和4年9月には西九州新幹線が開業し、福岡市や長崎市などから1時間以内で来訪できるため、人やモノが交流する拠点「西九州のハブ都市」としての存在感が高まってきている。また、県を横断する松浦川と六角川という2本の一級河川の源流を持っている地域である。

六角川は、低平地を流れる蛇行河川で、有明海の干満差最大6mもの潮の影響を受けるため、その流域は古くから浸水被害に悩まされてきた。流域の約4割が山地、約6割が低平地で、洪水時に六角川本川の水位が高くなると、支川からの排水が困難となり、支川や

クリークなどの氾濫により内水被害が発生する。内水排除のために、六角川水系では約60カ所の排水機場が整備されているが、河川の水位が計画高水位を上回る場合には、堤防の決壊などによる氾濫を防止するため、排水ポンプの運転調整が行われる。本市は、周りを山に囲まれ海から遠い低平地のため、堤防と山に挟まれた地域において内水氾濫が発生しやすい地形的特徴があり、六角川流域の中でも特に深刻な浸水被害が発生している常襲水害地域である。

事例に学ぶ

平成28年4月、熊本地震が発生。この時は、被災地の要請を待たずに救援物資を送る「プッシュ型支援」が行われたが、各自治体で受援マニュアル(計画)の策定がなされていなかったため、避難所に届く前の集積地で物資が滞るなどの問題が被災地において発生した。

熊本地震被災後、大学時代の恩師でもある

蒲島郁夫熊本県知事と意見交換した際にも「受援マニュアル」作成の必要性についても触れられ、水害常襲地である本市においても急に整備する必要性を痛感し、武雄版「受援マニュアル」の作成に取りかかった。

平成31年2月、「熊本県市町村受援マニュアルモデル」を参考としながら「武雄市受援マニュアル」を作成。佐賀県内初の受援計画となったため、作成後に県内自治体からの問い合わせが多数あった。

武雄版「受援マニュアル」の特徴として、「ボランティアとの連携」について焦点を当てたことが挙げられる。災害発生時には市職員の数も多く被災することが想定され、限られた人数では多岐にわたる災害対応に苦慮することが明白であり、国や県、他自治体からの公的な支援はもちろん、民間ボランティアの力が必要と考えたからである。

2度の水害

受援マニュアルの策定後、令和元年8月28

日、本市に時間雨量100mm、3時間雨量で200mmを超える大雨が降り、市内の至る所で河川の氾濫、冠水が発生し、1536件の床上床下浸水被害を受けた。大規模水害としては平成2年以來、約30年ぶりであったことから当時を知る職員も少なく、過去の記憶をたどりながらの対症療法的な災害対応に追われた。

そこから2年も経過しない令和3年8月11日、午後から降り始めた雨は19日まで断続的に降り続き、降り始めからの雨量は市内の最も多い所で1200mmを超える大雨（本市の年間降水量は1950mm程度）だった。再び本市を1762件の床上床下浸水被害となる水害が襲い、わずか2年で2度の大水害に見舞われた。

支援マニュアルの活用

令和元年の水害時は策定から半年程度であったため、防災担当職員以外は「支援」という言葉自体もなじみがなく、災害時における相互支援協定を結んでいる相手方さえ十分に把握できていなかった。担当業務などを詳細に記載したマニュアルを作成してはいたものの、ほとんどの職員が初めて経験する大災害であったため、初動において現場では多少混乱が発生したが、マニュアルを再確認することにより対応することができた。

特にこの時には社会福祉協議会や民間での

ボランティアセンターの開設により県内外から多くの方の協力をいただくことができ、「支援力」の大切さについて実際の現場での運用において実感した。

新たな課題

令和3年の水害時には、直近の経験もあり、市長である私を含め各職員の多くが初動対応から確実に、適切な動きができた。しかしながら、前回と同様の対応では不十分なところが見えてきた。

特に、わずか2年で2度の水害であったため多くの方の心が折れかけており、一刻も早い住居、なりわいなどの生活基盤の復旧に注力する必要があると感じた。

令和元年の豪雨では全国から1万人以上のボランティアの方々に支援していただいたが、令和3年の大雨では、コロナ禍によりボランティアの募集範囲を県内に限定したこと

で、ボランティア数は半分以下に減り、これにより特に高齢者のみ世帯において周囲との復旧スピードに如実に差が生まれた。

また、わずか2年で災害時におけるニーズも多様化しており、行政だけのニーズ把握と対応には限界があった。

加えて、物理的な復旧への支援やそのボランティアについての受援だけでなく、度重なる水害によって折れてしまった心や健康面でのケアも必要であった。

このようにボランティアというマンパワーが不足し、復旧が遅れた方や心のケアが必要

令和元年・令和3年 水害の概要

	令和元年	令和3年		令和元年	令和3年
降雨期間	3日間	9日間	最大避難者数 (指定避難所)	624人 (20カ所)	670人 (17カ所)
総降雨量	482mm	1256mm	浸水家屋 (区長聞きとり)	1536棟 床上1025棟 床下511棟	1762棟 床上1183棟 床下579棟
1時間最大雨量	101mm	78mm	浸水車両	約1200台	約500台
ポンプ停止	1回 3時間10分	3回 8時間30分	通行止め	63箇所	110箇所
道路・河川等被害	117箇所	129箇所	公共交通機関への影響	JR運休3日 バス運休2日	JR運休10日 バス運休4日

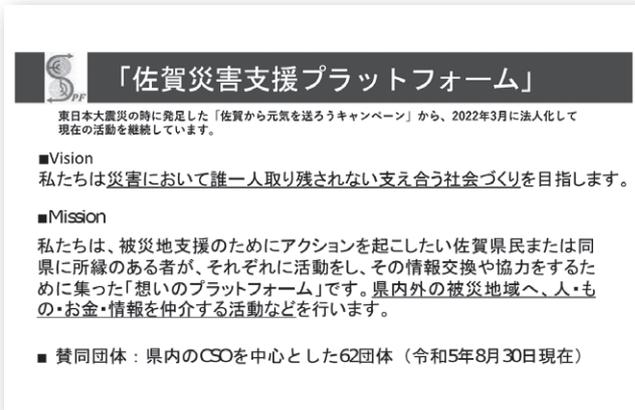


令和3年8月14日午前の市内浸水状況

な方、これまでになかったニーズや問題を持つ方などへの支援は、市だけでは対応できない部分が多くあった。そのため民間との協力は不可欠であり、民間ボランティア団体の協力をより密にして、看護師や医療従事者による巡回など、有資格者のボランティア受け入れと巡回による「健康面の支援」、漏れたニーズの把握や心身の寄り添ったケアを行った。

一般社団法人佐賀災害支援プラットフォームとの協定

令和4年10月18日、一般社団法人佐賀災害



支援プラットフォーム（以下、SPF）と「災害発生時等におけるCSO等ボランティア団体との連携・協力に関する協定」を締結した。災害発生時には多くのNPOなどの団体から支援の申し出をいただけるが、市職員ではどのような団体がどのような強みがあるか、どの程度の規模で支援いただけるか判断が困難な場合が多く、迅速かつ効率的な支援を行うためには、支援リソースの運用についても協力体制の確保が不可欠である。

SPFは佐賀県との災害時支援協定なども結ばれ、県内外のボランティア団体など50を超える団体と共に多くの災害現場にて活動されてきた実績があり、被災地での活動経験が豊富な構成メンバーも多く、その経験や知識を持って、より迅速かつ適切な被災者支援が可能な団体である。

2度の災害後、「受援力」をさらに高めるため、多くの自治体、企業、団体と災害時における応援協定を締結してきた。SPFとの協定はその一つであり、特にNPOなど民間の力を災害時に円滑に発揮してもらうためのものでもある。

平時の連携

災害後もSPFを含めNPOと定期的な連携会議を行っており、「顔の見える関係」を築

きながら地域の実情に応じた災害時における連携についての協議を行っている。さらに災害時においては市内に常駐してもらい災害対策本部とのより一層の連携ができる体制の構築に向け取り組んでいる。

また、市とNPOとの間だけではなく、現場である地域とそこに住む方との「顔の見える関係」にも重点を置いており、市、NPO、地域が合同で地域防災訓練などを実施している。

実際の災害現場では、地域に住み続けた人でないと分からない潜在的な災害発生箇所や災害の特性が必ず存在する。防災訓練では、そのような地域に潜む災害リスクや備え方についてワークショップを開催し、市民、NPOが互いに教え合いながら、防災意識の向上だけでなく、地域の方々との顔つきという側面も兼ねて実施している。

災害は1度だけでなく、2度3度起こるということを前提とした防災が必要であり、多様化する支援内容に対応するため、自治体として受援体制とその運用体制を整え、応援協定を幅広く結ぶなどの連携の強化が大切である。また、平時から地域とNPOなどの支援者の顔の見える関係を作り、災害時には電話1本で協力していただけるような、まさに平時からの「備えない防災」が必要である。

「火山噴火災害」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



大きな被害をもたらされた、昨年のトンガの海底火山爆発は記憶に新しいところであるが、今年に入っても、5月のインドネシアのムラピ火山の噴火、6月のフィリピンのマヨン火山の噴火など、海外では火山噴火が相次いでいる。これらの噴火は、環太平洋の火山地帯においては火山災害が避けられないことを教えている。日本においても例外ではない。今年に入って、桜島や浅間山などで火山活動が活性化している。それだけに、来たるべき大噴火への備えをおろそかにできない。そこで今回は、火山噴火の危険性と自治体の火山対策に触れておく。

火山災害の動向と特質

噴火の危険があると考えられる活火山が、日本には111も存在する。世界の1割に当たる活火山が日本に集中している。火山大国といわれるゆえんである。太古の昔から、大きな被害をもたらす火山噴火を繰り返

している。1707年の宝永の富士山噴火や1783年の天明の浅間山噴火などの、大規模な噴火災害が発生している。明治以降を見ても、1888年の磐梯山噴火、1914年の桜島噴火、1926年の十勝岳噴火など、大規模な噴火災害が起きている。磐梯山噴火では500人近くもの犠牲が出ていた。

ところが、約100年前の十勝岳噴火の後には、1991年の雲仙普賢岳噴火や2014年の御嶽山噴火があるものの、噴出量が3億m³を超える大規模な噴火災害は見られない。それゆえに、わが国における火山災害への警戒心が緩んでいるように思える。火山災害を人ごとと思っている自治体も少なくない。

しかし、地震が活動期を迎えているように火山噴火も活動期を迎えている。噴火の兆候が見られる桜島はもとより、全国至る所で火山が活性化しており、富士山噴火もいつ起きても不思議ではないといわれている。火山噴火のリスクは、確実に高まっている。

いるのである。

一方で、火山噴火の対策は、残念ながら前진んでいない。その理由として、火山災害の「長期休止性」「予測困難性」「避難不能性」「多元複層性」といった特質が指摘できる。

長期休止性というのは、一部の火山を除いて発生間隔が長いため、危機感が薄れてしまうことをいう。予測困難性は、噴火の態様も規模も多様で、噴火災害の予測や想定が難しいことをいう。避難不能性は、噴石や火砕流あるいは融雪泥流などは一瞬に拡散するため、噴火が起きてから避難している間に合わないことをいう。多元複層性というのは、被害と対策に多くの要素や組織が関係していることをいう。

求められる対策と総合化

不確実な現象に立ち向かう上でも、多様な要素が絡む事象に備える上でも、対策の総合化が欠かせない。火山災害でも他の災害と同様、対策の合わせ技としての手段の

Risk Management

足し算、人間の足し算、時間の足し算、空間の足し算が欠かせない。

手段の足し算では、導流堤、砂防地、流路工の整備といったハードウェアに加えて、監視や警戒さらには避難に関わるシステムや体制といったソフトウェア、啓発や教育といったヒューマンウェアが求められる。

人間の足し算では、観光客に対する対策と居住者に対する対策の両方が必要だし、コミュニティやボランティアを含めた関係機関の連携が必要になる。関係機関の対策では「火山防災協議会」を設置して、避難計画などの防災対策を、行政単位の縦割りではなく、火山単位に横割りで捉えることが欠かせない。また、山小屋や登山ガイド、加えて、専門家との連携も欠かせない。予測の困難さや意識の風化を克服するために、専門知識が必要だからである。

時間の足し算では、応急の情報伝達や避難誘導などだけでなく、事前の体制整備や意識啓発、事後の被災救援や地域振興に力を入れる必要がある。火山との共生という視点からの日常的な取り組みが大切で、ジオパークや観光との融合が求められる。意識の啓発という視点からの日常的な取り組みも大切で、火山についての防災教育や環境教育の強化が求められる。ジオパークや火山教育ということでは、火山エキスパートや火山マイスターといわれるボランティア

アの育成と活用が欠かせない。市民運動としての火山防災を推進しなければならないのである。火山防災でも市民力をいかに高めるかが問われている。

自治体の課題と果たすべき役割

火山噴火予知や観測体制整備においては、国の果たすべき役割が大きい。そのためか、自治体の対策が受動的になっている。火山噴火リスクの高い自治体においても、避難施設の整備や避難計画の策定が形骸化している。自治体の避難促進施設の指定や避難確保計画の策定が著しく遅れている。

自治体には、第一に噴火のシナリオやリスクの同定を図ること、第二に情報伝達や施設整備さらには避難確保の計画を策定すること、第三に組織体制や協働体制の構築を図ること、第四に意識啓発や防災教育を図ることが求められる。リスクの同定では、火山ハザードマップを描き周知すること、避難誘導と確保では、山岳ガイドや集客施設の活用を図ること、協働体制の構築では、市民レベルの専門家の参画を図ること、防災教育では実践しながらの訓練を繰り返すことが、求められる。

近くに危険な火山がないからといって、人ごとのように考えている自治体は少ない。ところが、火山は全国各地に点在していることに加え、火山灰などの被害が広

域に及ぶこともあるので、全国どこでも火山噴火の影響を受ける。また、市民が旅行中に火山噴火に出合うこともあるので、誰もが火山噴火に遭遇する可能性があるといえる。となると、全ての自治体が、火山対策に取り組まなければならない。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



島根県雲南市の地域医療

城西大学経営学部教授 伊関友伸

雲南市立病院を訪問

2023年9月15日、島根県雲南市にある雲南市立病院を訪問した。雲南市立病院は、1948年3月に島根県農業会により「雲南共存病院」（50床）として開院された。1961年には大東町外9ヶ町村雲南共存病院組合に移管される。1989年に「公立雲南総合病院」に名称変更が行われる。2011年には市町村合併の影響で雲南市、奥出雲町、飯南町の1市2町で構成していた病院組合を解散。雲南市立病院として、雲南市（現在人口約3万5千人）の単独経営となった。15の診療科、職員数422人（うち医師35人、2023年4月現在）、281床（一般155床、地域包括48床、回復期リハ30床、療養48床）の病院として、雲南地域の住民の命を守っている。2019年10月には、新病院改築事業を完了している。雲南市立病院はかつて深刻な経営危機に

直面したことがある。2004年に導入された新医師初期研修制度は病院に大きな影響を与え、2009年4月には17人に半減した。医師退職により医療収益が大幅に減少し、当時の病院組合の手持ち現金は枯渇する。その後、雲南市立病院は職員が一丸となって病院の経営再建に取り組んできた。

病院を訪問して最初に見つけたのが、玄関に掲示されていた「地域医療日本一を目指す」のスローガンであった。スローガンは、写真1のようにバッジにもなっており、職員の皆さんが身に付けておられた。「すごいこと言うな、この病院」というのが正直な感想であった。

地域医療人材の育成

経営再建に取り組んだ雲南市立病院が最も力を入れたのが地域医療人材の育成であった。「地域に必要な医療人は地域で生み、

育てる」として、「地域医療人育成センター」が設置された。島根大などの医学生、島根大学病院、島根県立中央病院、国立病院機構浜田医療センター、府中病院（大阪府）をはじめとする県内外の病院から研修医を受け入れている。2021年度の実績は医学生38人（延べ86週）、研修医20人（延べ21月）に及んでいる。最近では長期間の研修生を優先的に受け入れており、医学部5年生が6年生においても研修参加、医学生が研修医として研修参

写真1 職員がつけているバッジ



加というリピーターが増加しているという。病院には研修者を受け入れるため、院内に研修室が設けられ、宿泊施設も完備している。

医師だけではなく看護学生、薬学生などの医療関係学生の実習も積極的に受け入れており、2021年度の受け入れは約60人に及ぶ。また、将来の医師、看護師などの医療者を育てるために小・中・高生の体験活動も積極的に受け入れている。高校生は医療現場体験や一日助産師体験などに約150人が参加、中学生は「夢」発見ウィークや一日看護体験などに約50人が参加、小学生はふるさと教育などに約200人が参加している。

総合診療医の養成

医師の大量退職で最盛期に10人在籍した内科医が2人まで減少したことに対応するために、2010年に「地域総合診療科」が創設され、外科医2人が「総合診療医」の名の下に、内科患者の外来を担当し、在宅医療にも積極的に関わって病院機能の維持を図った。2016年には、総合診療が中心となり持続可能な地域ケア体制の構築を図るために「地域ケア科」を創設し、指導医を招へいした。2023年現在の地域ケア科は指導医2人、専攻医8人の体制となっている。地域医療人材育成や総合診療医養成の試みもあって、2023年4月の常勤医師数は35人（うち地

域枠医師3人）となり、2002年4月の34人を超える在籍者数となっている。

住民と共に歩む病院

雲南市立病院の特徴は地域住民による地域医療活動が盛んなことがある。病院では「がんばれ雲南病院市民の会」と「市立病院ボランティアの会」が結成されて活躍している。市民の会は、地域住民を対象とした研修会、サンキューメッセージ、受診の便利手帳、着任医師歓迎会などの活動を行っている。ボランティアの会は、毎日の病院玄関での車いす介助、定期的な敷地内の草刈り、花壇、生け垣などの整備、病院内の美化などの活動を行っている。病院を訪問した時、たまにボランティアさんによる月1回の草刈り活動をされているのを拝見した。

また、広域的な視点で雲南地域医療を考える会が、奥出雲町、飯南町を含めた「雲南の地域医療を考えるシンポジウム」を2006年から開催している。筆者が病院を訪問したのは、翌日に開催された第16回シンポジウムで講演をしたことによるものであった。

病院も、積極的に住民への情報発信に努め、「市報うんなん」に毎月4ページ「雲南病院だより」を掲載しているほか、ケーブルテレビでの番組放送、出演、フェイスブックを活用している。地域の病院として住民と共に

歩むことは当然のことであるが簡単なことではない。

島根から帰ってきて、「地域医療日本一を目指す」とはどういうことなのかについて改めて考えてみた。「地域医療日本一」の実現には、病院職員、住民、議会議員、市役所職員など、地域に住み働く全ての人が、良い医療を実現するために必要なことを考え、できることを行っていくことが大切なのだと考える。全ての人の努力の結果が「地域医療日本一」に近づいていく歩みになるのである。これからの雲南市立病院および雲南市民の皆さんの地域医療に関する取り組みに期待をしたい。

筆者プロフィール

伊関友伸（いせき ともし）

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。著書に『人口減少・地域消滅時代の自治体病院経営改革』（ぎょうせい2019年）、『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

全国市長会の

動き

10月11日～11月9日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。

#1 第85回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約1800名の行政関係者が参加

10月12日、13日の2日間、八戸市の八戸市公会堂・公会堂文化ホールにおいて、「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」をテーマに、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター及び八戸市との共催により約1800名の参加者を得て開催した(詳細は本号巻頭の「第85回全国都市問題会議報告」を参照)。

〔調査広報部〕

#2 国と地方の協議の場(令和5年度第2回)を開催し、立谷会長が出席

10月19日、「国と地方の協議の場」(令和5年度第2回)が開催され、本会からは立谷会長が出席し、デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進、こども・子育て政策並びにマインパー総点検について協議した。

立谷会長からは、①こども・子育て政策の実施にあたり、地域間格差が生じないように地方財源も含めて確実に財源措置をすること。加えて、地方単独事業に対する安定的な地方財源を確保すること、②基幹業務システムの標準化にあたっては、移行経費総額が補助金

の上限額を大幅に超過することが見込まれているため、全額国庫補助により必要額を確実に措置すること、③デジタル人材の育成・確保に必要な対策を講じること、④GIGAスクール構想については、端末等の更新経費について、国費により恒久的に財政措置すること、⑤今年度の新型コロナワクチンの秋接種については、必要なワクチン量を確保し、速



挨拶をする岸田総理

やかに供給すること、⑥来年度以降の接種については、具体的なスキーム等を早期に明示するとともに、ワクチン接種に地域間格差が生じないよう国費による財政支援等を講じること、⑦国土強靱化等については、5か年加速化対策後も必要な予算・財源を別枠で確実に確保すること等について発言をした。

〔企画調整室〕



地方六団体代表者（左から2番目が立谷会長）

「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（諮問）」に対する意見書を中央教育審議会へ提出

10月20日、「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（諮問）」に対する意見書を中央教育審議会へ提出した。

同意見書は、公立の義務教育の学校設置者の立場を中心とし、①教師の処遇改善、学校の運営体制の充実を図ることはもとより、社会全体で学校教育に対する理解の醸成が不可欠であること、②社会全体の理解を得ながら、学校を取り巻く現在の状況を十分に踏まえ、教職調整額等を検証し、所要の見直しを図ることが重要であること、③「35人学級」について、今後中学校を含めて展開していくことや、小学校における専科指導教員の計画的な配置充実などを今後も推進していくことが重要であること。さらに、教師が児童生徒への学習指導等に注力できるよう、教員業務支援員等の支援スタッフの配置を充実させることが必要であることなどを主な内容としている。

〔社会文教部〕

「こども政策に関する国と地方の協議の場（第2回）」が開催され、立谷会長及び吉田・本庄市長が出席

10月27日、「こども政策に関する国と地方の協議の場（第2回）」が開催され、こども大綱（中間整理）について意見交換が行われ、本会から立谷会長、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席した。

立谷会長からは、こども・子育て政策の強化について、都市自治体の地域の実情に応じた取組と「こども未来戦略会議」の加速化プランとの協調により、さらに効果あるものとし



立谷会長

ていくことが必要であり、実施のために必要な人材の確保や安定的な地方財源の確保が重要である等の発言を行った。

吉田・本庄市長からは、①都市自治体としても国と視点を共有しながら着実に推進していくことが重要であること、②特別な配慮を要することもやこどもの貧困等に対応する専門職員の確保に当たっては財源を含めた国からの支援が必要であること、③こども・若者の社会参画・意見反映については、自治体において混乱が生じることなく取り組めるものとする、④大綱が目指す数値目標等については、地域の実情に見合ったものとし、数



吉田・社会文教委員長（本庄市長）

値の達成を目標とするのではなく本当にこどものためになるような設定とすること、⑤自治体こども計画をあらためて策定するに当たっては、既存の計画との関係において過度な負担とならないようにすること、⑥大綱を踏まえた施策の実施に必要な安定的な財源は、地方財源を含め確実に確保することを踏まえて策定していただきたい旨の発言を行うとともに、本庄市におけるこども・子育て現場での課題について事例を発表した。

〔社会文教部〕



加藤・内閣府特命担当大臣

#5
「第15回全世代型社会保障構築会議」が開催され、社会文教委員会副委員長の都竹・飛驒市長が出席

10月31日、「第15回全世代型社会保障構築会議」が開催され、全世代型社会保障の構築についての関係団体ヒアリングが行われ、本会から社会文教委員会副委員長の都竹・飛驒市長が出席した。

都竹・飛驒市長から、全世代型社会保障の構築の議論に当たっては、財源はもとより、人口減少、労働生産人口の減少が進んでいることを前提に、必要となる人材をどう確保し



ていくのかを軸に議論する必要があるとしたうえで、①こども・子育て支援の充実については、地域間格差が生じないように現場の自治体が計画的にサービス等を提供するための必要な財源について、国において確実に確保されたい、②医療保険制度関係については、年齢の枠にとられない応能負担により支え合う仕組みが導入されたが、今後の、保険者や被保険者の負担に直結することから、制度設計に当たっては、関係者の理解が得られるよう、十分に留意されたい、③医療制度改革関係については、国において、地方の医師確保、偏在対策、診療科偏在対策について、財政措置も含めて強力に推進されたい、④介護保険制度関係については、来年度の介護報酬改定に向けた議論が行われているが、介護保険料の水準に留意しつつ、介護職員の処遇改善に資する改定とされたい、⑤医療DXの推進については、拙速に進めることなく、都市自治体や医療機関に対し、過剰な財政負担や事務負担が生じないような仕組みを構築されたい、⑥地域共生社会の実現については、地域住民の支援ニーズは複雑化、複合化している中、地域福祉を担う人材不足のため、行政だけでなく、地域住民、民間企業、NPO等、多機関による連携強化が不可欠となっており、事業の円滑な推進を図るために、財政支

援を含む必要な措置を講じられたい等の発言を行った。

〔社会文教部〕

#6 自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会に副会長の藤原・伊丹市長が出席

11月8日、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、副会長の藤原・伊丹市長をはじめ、地方六団体等の各代表が



発言する副会長の藤原・伊丹市長

出席した。

藤原・伊丹市長からは、都市自治体にとって、市民の暮らしをしっかりと支える役割を果たすためには、安定的な税財源の確保が最も重要であるとした上で、①総合経済対策に伴う交付税減収に対する確実な補填、②こども・子育て政策に係る財源の確保、③地方一般財源総額と地方交付税総額の確保、④原油価格・物価高騰対策等に係る地方財源の確保、⑤固定資産税の安定的確保、⑥自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮について要請した。

〔財政部〕



発言する吉田・本庄市長

#7 「第3回今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場」が開催され、吉田・本庄市長が出席

11月9日、文部科学省において「第3回今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場」が開催され、本会から社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長がオンラインで出席し、教職員定数の在り方等に関し意見陳述を行った。

「社会文教部」



令和6年全国市長会年間行事予定

月日	時刻		会場	会議名他
	開始	終了		
1月24日(水)	10:00	12:00	全国都市会館 ルポール麹町 他	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
	13:30	15:00	日本都市センター会館	理事・評議員合同会議
4月10日(水)	13:30	15:00	全国都市会館	理事会
4月11日(木)	10:00	12:00	全国都市会館	各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議
6月11日(火)	11:00	12:00	日本都市センター会館	理事・評議員合同会議
	13:30	15:00	ルポール麹町 JA共済ビル 他	第1～第4分科会
	15:30	17:00	日本都市センター会館	市長フォーラム
6月12日(水)	10:00	12:00	ホテルニューオータニ	第94回全国市長会議
			同上	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
7月17日(水)	10:00	12:00	全国都市会館 ルポール麹町 他	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
	13:00	14:30	日本都市センター会館	理事・評議員合同会議
10月17日(木) (第1日)	9:30	17:00	アクリエひめじ	第86回全国都市問題会議 開催地：姫路市 アクリエひめじ(住所：姫路市神屋町143番地2)
10月18日(金) (第2日)	9:30	12:00 (午後視察)	同上	
11月13日(水)	13:00	15:00	全国都市会館 ルポール麹町 他	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
11月14日(木)	13:00	15:00	日本都市センター会館	理事・評議員合同会議
12月 (政府予算対策)			全国都市会館	(必要に応じて)理事会または政策推進委員会

※時刻、会場等については予定であり、正式には開催通知で連絡いたします。